

令和 6 年 度

指宿市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

指 宿 市 監 査 委 員



指 監 第 38 号  
令和 7 年 8 月 6 日

指宿市長 打 越 明 司 様

指宿市監査委員 有 馬 芳 文  
同 西 田 義 哲

令和 6 年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。



## 《 目 次 》

### 令和6年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	普通会計における財政の構造	5
(5)	市債の状況	10
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	26
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	後期高齢者医療特別会計	38
(3)	介護保険特別会計	40
(4)	唐船峡そうめん流し事業特別会計	43
4	財産の状況	45
(1)	公有財産	45
(2)	物 品	46
(3)	債 権	46
(4)	基 金	47

### 令和6年度 指宿市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
1	土地開発基金	50
2	農業振興促進基金	50
3	肉用雌牛特別導入事業基金	50
4	奨学資金基金	51
5	大重・岩崎奨学資金基金	51
6	国民健康保険高額療養資金貸付基金	51
むすび		52

# 令和6年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和6年度 指宿市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 指宿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 指宿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 指宿市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和7年6月18日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の方法

当年度の決算審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか。また、その計数は正確であるか。予算の執行は関係法令及び議会議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に、決算書の計数と会計課所管の会計帳簿、関係書類及び各課提出の資料と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどし、定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

### 注 記

- 1 文中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」及び「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率について、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合においては、合計又は差引きが一致しない場合がある。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は会計課所管の帳簿等とも一致し、正確であり、予算執行についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 42,299,256,938 円、歳出 40,889,245,954 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,410,010,984 円の増となり、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 373,668,000 円を差し引いた実質収支は 1,036,342,984 円の増となっている。

また、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額 1,686,166,932 円が含まれているので、これを差し引いた純計額は、歳入 40,613,090,006 円、歳出 39,203,079,022 円となる。

なお、決算収支状況及び各会計間の重複額は次のとおりである。

決算収支状況

表1-1

(単位：円)

会計区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	28,229,971,988	27,201,909,631	1,028,062,357	373,668,000	654,394,357
特別会計	14,069,284,950	13,687,336,323	381,948,627	0	381,948,627
国民健康保険	6,745,236,299	6,636,596,018	108,640,281	0	108,640,281
後期高齢者医療	866,054,052	855,045,034	11,009,018	0	11,009,018
介護保険	6,204,797,827	5,953,137,641	251,660,186	0	251,660,186
唐船峡そうめん流し事業	253,196,772	242,557,630	10,639,142	0	10,639,142
総計	42,299,256,938	40,889,245,954	1,410,010,984	373,668,000	1,036,342,984
重複額	1,686,166,932	1,686,166,932	—	—	—
純計額	40,613,090,006	39,203,079,022	1,410,010,984	373,668,000	1,036,342,984

純計決算額及び各会計間の重複額

表1-2

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引残額
一般会計	決算額	28,229,971,988	27,201,909,631	1,028,062,357
	他会計間重複額	37,559,519	1,648,607,413	—
	純計決算額	28,192,412,469	25,553,302,218	2,639,110,251
特別会計	決算額	14,069,284,950	13,687,336,323	381,948,627
	他会計間重複額	1,648,607,413	37,559,519	—
	国民健康保険	525,223,463	5,861,657	—
	後期高齢者医療	269,611,000	0	—
	介護保険	853,772,950	31,697,862	—
	唐船峡そうめん流し事業	0	0	—
純計決算額	12,420,677,537	13,649,776,804	△1,229,099,267	
合計	決算額	42,299,256,938	40,889,245,954	1,410,010,984
	他会計間重複額	1,686,166,932	1,686,166,932	—
	純計決算額	40,613,090,006	39,203,079,022	1,410,010,984

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると歳入は2.08ポイント、歳出は2.73ポイントそれぞれ高くなっている。

決算規模を前年度と比較したものは、次のとおりである。

#### 決算規模の推移

表1-3

(単位：円，%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入	40,613,090,006	39,786,526,439	826,563,567	2.08
歳 出	39,203,079,022	38,162,294,534	1,040,784,488	2.73
差引残額	1,410,010,984	1,624,231,905	△214,220,921	△13.19

## (2) 決算収支

当年度の歳入歳出差引残額（形式収支）の合計は 1,410,010,984 円で、前年度と比較すると 214,220,921 円（13.19%）減少し、翌年度へ繰越すべき財源の額を差し引いた実質収支の額は 1,036,342,984 円の増となっている。

決算収支を前年度と比較すると歳入は 814,508,876 円（1.96%）、歳出は 1,028,729,797 円（2.58%）それぞれ増加している。

これを一般会計及び特別会計別にみると、一般会計は歳入が 707,075,784 円（2.57%）、歳出が 711,656,227 円（2.69%）それぞれ増加し、特別会計も歳入が 107,433,092 円（0.77%）、歳出が 317,073,570 円（2.37%）それぞれ増加している。

一般会計及び特別会計別に決算収支の状況を前年度と比較したものは、次のとおりである。

#### 決算収支の状況

表1-4

(単位：円，%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	
				増減額	増減率
一般会計	歳 入 A	28,229,971,988	27,522,896,204	707,075,784	2.57
	歳 出 B	27,201,909,631	26,490,253,404	711,656,227	2.69
	形式収支 C=A-B	1,028,062,357	1,032,642,800	△4,580,443	△0.44
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	373,668,000	85,888,000	287,780,000	335.06
	実質収支 E=C-D	654,394,357	946,754,800	△292,360,443	△30.88
特別会計	歳 入 F	14,069,284,950	13,961,851,858	107,433,092	0.77
	歳 出 G	13,687,336,323	13,370,262,753	317,073,570	2.37
	形式収支 H=F-G	381,948,627	591,589,105	△209,640,478	△35.44
	翌年度へ繰り越すべき財源 I	0	0	0	-
	実質収支 J=H-I	381,948,627	591,589,105	△209,640,478	△35.44
合 計	歳 入	42,299,256,938	41,484,748,062	814,508,876	1.96
	歳 出	40,889,245,954	39,860,516,157	1,028,729,797	2.58
	形式収支	1,410,010,984	1,624,231,905	△214,220,921	△13.19
	翌年度へ繰り越すべき財源	373,668,000	85,888,000	287,780,000	335.06
	実質収支	1,036,342,984	1,538,343,905	△502,000,921	△32.63

### (3) 予算の執行状況

当初予算額は 40,817,077,000 円で、補正予算において 2,063,106,000 円を増額し、繰越事業費 1,142,975,000 円を追加して、予算現額は 44,023,158,000 円となっている。

この歳入歳出予算に対する執行率（予算額に対する収入済額又は支出済額の割合）は、歳入は 96.08%、歳出は 92.88%となっている。

また、一般会計及び特別会計別の執行率をみると、一般会計は歳入 94.21%、歳出 90.78%で、特別会計は歳入 100.09%、歳出 97.37%となっている。

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

表1-5 (歳入)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A×100	対調定 C/B×100
一般会計	29,965,957,000	28,346,253,642	28,229,971,988	9,237,180	107,044,474	94.21	99.59
特別会計	14,057,201,000	14,234,668,057	14,069,284,950	12,455,586	152,927,521	100.09	98.84
国民健康保険	6,765,664,000	6,898,834,234	6,745,236,299	11,413,986	142,183,949	99.70	97.77
後期高齢者医療	879,273,000	868,132,252	866,054,052	53,000	2,025,200	98.50	99.76
介護保険	6,157,121,000	6,214,504,799	6,204,797,827	988,600	8,718,372	100.77	99.84
唐船峡そうめん流し事業	255,143,000	253,196,772	253,196,772	0	0	99.24	100.00
合 計	44,023,158,000	42,580,921,699	42,299,256,938	21,692,766	259,971,995	96.08	99.34

表1-6 (歳出)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100
一般会計	29,965,957,000	27,201,909,631	1,942,487,000	821,560,369	90.78
特別会計	14,057,201,000	13,687,336,323	0	369,864,677	97.37
国民健康保険	6,765,664,000	6,636,596,018	0	129,067,982	98.09
後期高齢者医療	879,273,000	855,045,034	0	24,227,966	97.24
介護保険	6,157,121,000	5,953,137,641	0	203,983,359	96.69
唐船峡そうめん流し事業	255,143,000	242,557,630	0	12,585,370	95.07
合 計	44,023,158,000	40,889,245,954	1,942,487,000	1,191,425,046	92.88

#### (4) 普通会計における財政の構造

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。なお、市債については、当年度の決算額を用いている。

財政構造については、年度ごとに、普通会計で分析すると次のとおりである。

##### ア 歳入の構成

当年度の自主財源の構成比は32.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。

歳入における自主財源と依存財源の状況及び5年間の推移は、次のとおりである。

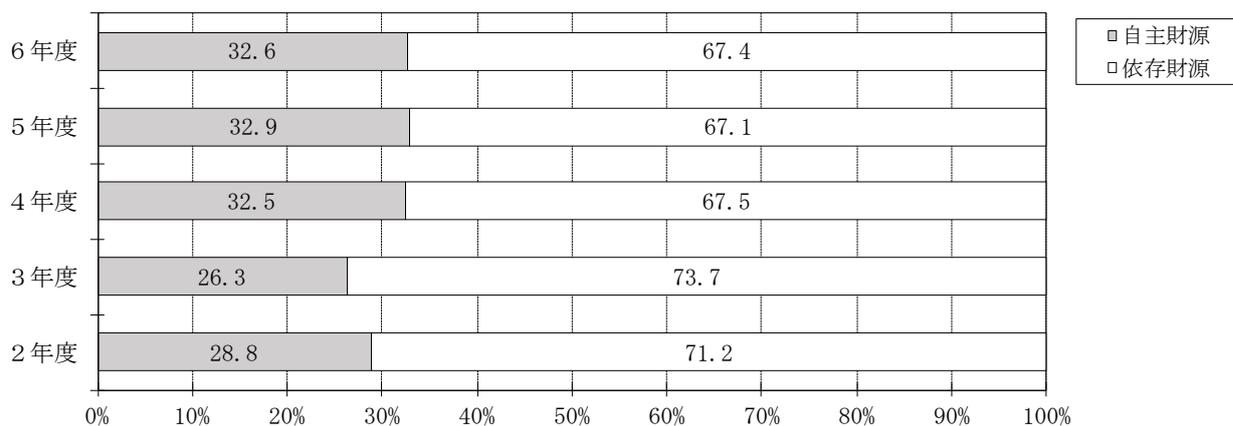
自主財源及び依存財源の状況

表1-7 (単位：千円，%)

区 分	6年度 A		5年度 B		増減比較 A-B		類似団体（5年度）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減構成比	金 額	構成比
自主財源	9,205,279	32.6	9,045,805	32.9	159,474	△0.3	8,391,804	35.0
依存財源	18,998,677	67.4	18,462,357	67.1	536,320	0.3	15,596,443	65.0
合 計	28,203,956	100.0	27,508,162	100.0	695,794	—	23,988,247	100.0

グラフ1

自主財源及び依存財源の推移



次に、当年度の一般財源の構成比は59.6%で、前年度と比較すると0.9ポイント低くなっている。

歳入における一般財源と特定財源の状況及び5年間の推移は、次のとおりである。

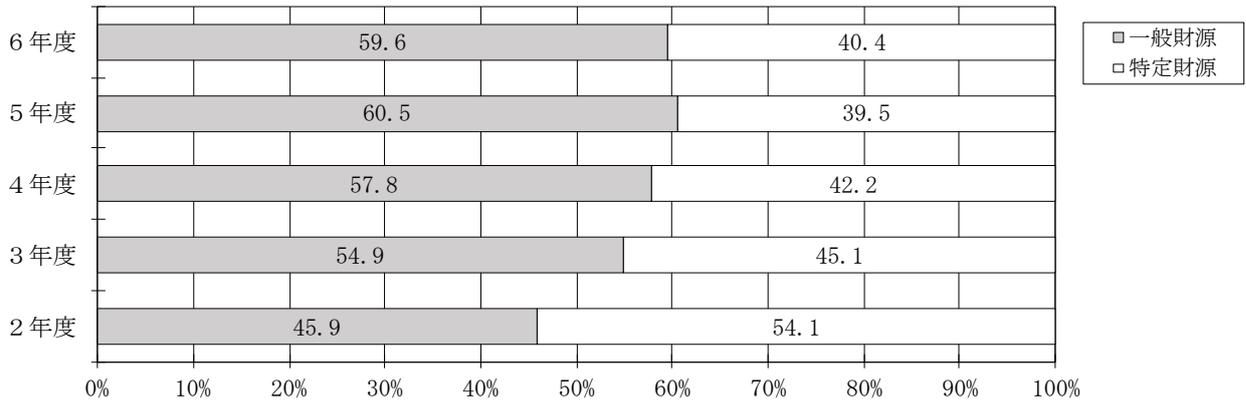
一般財源及び特定財源の状況

表1-8 (単位：千円，%)

区 分	6年度 A		5年度 B		増減比較 A-B	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減構成比
一般財源	16,796,363	59.6	16,649,174	60.5	147,189	△0.9
特定財源	11,407,593	40.4	10,858,988	39.5	548,605	0.9
合 計	28,203,956	100.0	27,508,162	100.0	695,794	—

グラフ 2

一般財源及び特定財源の推移



イ 歳出の構成

歳出の性質別構成では、義務的経費は127億4,999万7千円で、前年度と比較すると2億2,866万2千円(1.8%)増加している。これは、義務的経費すべてが増加したものである。また、歳出総額に占める構成比は47.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。なお、扶助費の構成比は全国類似団体と比較すると5.0ポイント上回っている。

消費的経費は70億9,257万1千円で、前年度と比較すると1,011万1千円(0.1%)減少している。これは、物件費が増加した一方、補助費等が減少したものである。また、歳出総額に占める構成比は26.1%で、前年度と比較すると0.7ポイント低くなっている。

投資的経費は36億2,949万9千円で、前年度と比較すると5億1,596万3千円(16.6%)増加している。これは、投資的経費すべてが増加したもので、特に災害復旧費が大幅に増加したものである。また、歳出総額に占める構成比は13.3%で、前年度と比較すると1.5ポイント高くなっている。

その他は37億382万7千円で、前年度と比較すると3,413万9千円(0.9%)減少している。これは、拠出金が増加し、積立金が減少したものである。また、歳出総額に占める構成比は13.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント低くなっている。

普通会計の性質別歳出の状況及び5年間の推移は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出状況

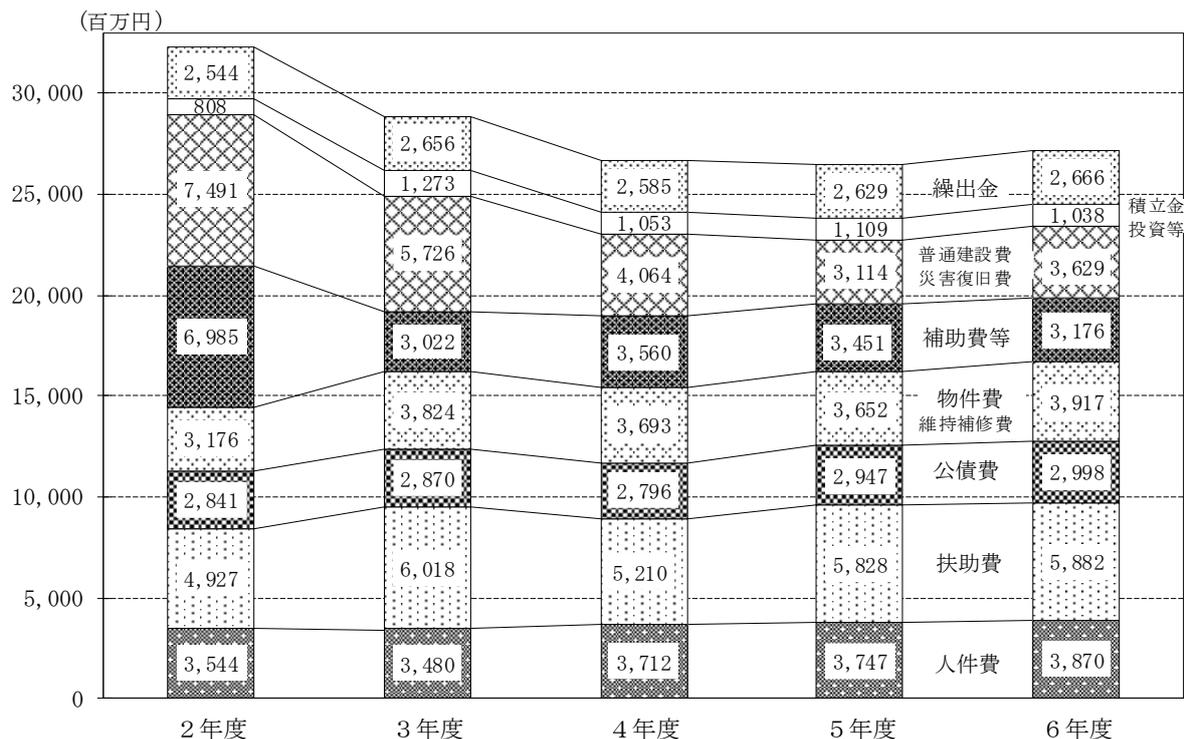
表1-9

(単位：千円，%)

性質別	6年度 A		5年度 B		増減比較 A-B		類似団体(5年度)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減構成比	構成比	比較構成比
義務的経費	12,749,997	47.0	12,521,335	47.3	228,662	△0.3	41.6	5.4
人件費	3,869,538	14.2	3,746,925	14.2	122,613	0.0	14.5	△0.3
扶助費	5,882,303	21.7	5,827,881	22.0	54,422	△0.3	16.7	5.0
公債費	2,998,156	11.1	2,946,529	11.1	51,627	0.0	10.4	0.7
消費的経費	7,092,571	26.1	7,102,682	26.8	△10,111	△0.7	29.7	△3.6
物件費	3,797,867	14.0	3,548,627	13.4	249,240	0.6	14.1	△0.1
維持補修費	119,111	0.4	103,347	0.4	15,764	0.0	1.4	△1.0
補助費等	3,175,593	11.7	3,450,708	13.0	△275,115	△1.3	14.2	△2.5
投資的経費	3,629,499	13.3	3,113,536	11.8	515,963	1.5	13.5	△0.2
普通建設費	3,187,664	11.7	3,034,529	11.5	153,135	0.2	12.5	△0.8
災害復旧費	441,835	1.6	79,007	0.3	362,828	1.3	1.0	0.6
その他	3,703,827	13.6	3,737,966	14.1	△34,139	△0.5	15.2	△1.6
積立金	899,031	3.3	962,329	3.6	△63,298	△0.3	6.1	△2.8
投資・出資金・貸付金	139,000	0.5	147,000	0.6	△8,000	△0.1	1.4	△0.9
繰出金	2,665,796	9.8	2,628,637	9.9	37,159	△0.1	7.7	2.1
合計	27,175,894	100.0	26,475,519	100.0	700,375	-	100.0	-

グラフ 3

普通会計性質別歳出の推移



ウ 財政分析

普通会計における財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率は、次のとおりである。

◎ 財政力指数

本指数は、財政の豊かさを表すもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数（3カ年平均）の状況及び10年間の推移は、次のとおりである。

財政力指数（3カ年平均）の状況

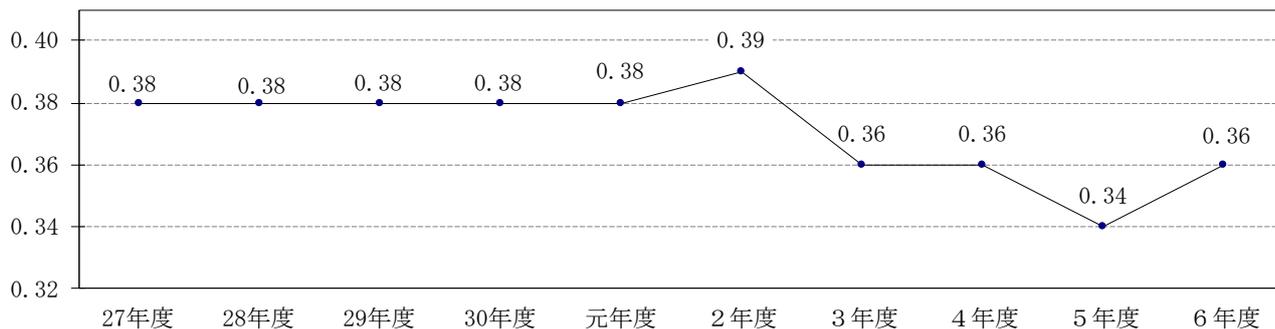
表1-10

(単位：千円，%)

区 分		6年度 A	5年度 B	比較増減 A-B	4年度	3年度	類似団体 (5年度)
基準財政需要額		12,431,462	12,059,086	372,376	11,847,416	11,763,511	10,680,172
基準財政収入額		4,321,111	4,309,957	11,154	4,219,828	3,478,297	4,002,455
財政力指数	単年度	0.35	0.36	△0.01	0.36	0.30	0.37
	3カ年平均	0.36	0.34	0.02	0.36	0.36	0.37

グラフ 4

財政力指数の推移（3カ年平均）



◎ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的には70～80%が標準的とされ、80%を超えると財政構造の硬直度高いとされている。

当年度の経常収支比率は91.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。また、類似団体と比較すると1.3ポイント下回っている。なお、前年度及び前々年度に比べ低くなっているものの、90%を超える高い数値を示していることより、財政構造の硬直化が継続していることを示している。

経常収支比率の状況及び比率の内訳並びに10年間の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の状況

表1-11

(単位：千円，%)

区 分	6年度 A	5年度 B	比較増減 A-B	4年度	3年度	類似団体 (5年度)
経常経費充当一般財源等 a	12,630,571	12,321,128	309,443	12,305,719	12,113,910	11,046,483
経常一般財源収入額 b	13,776,348	13,402,475	373,873	13,240,825	14,240,807	11,877,939
経常収支比率 a/b×100	91.7	91.9	△0.2	92.9	85.1	93.0

経常収支比率の内訳

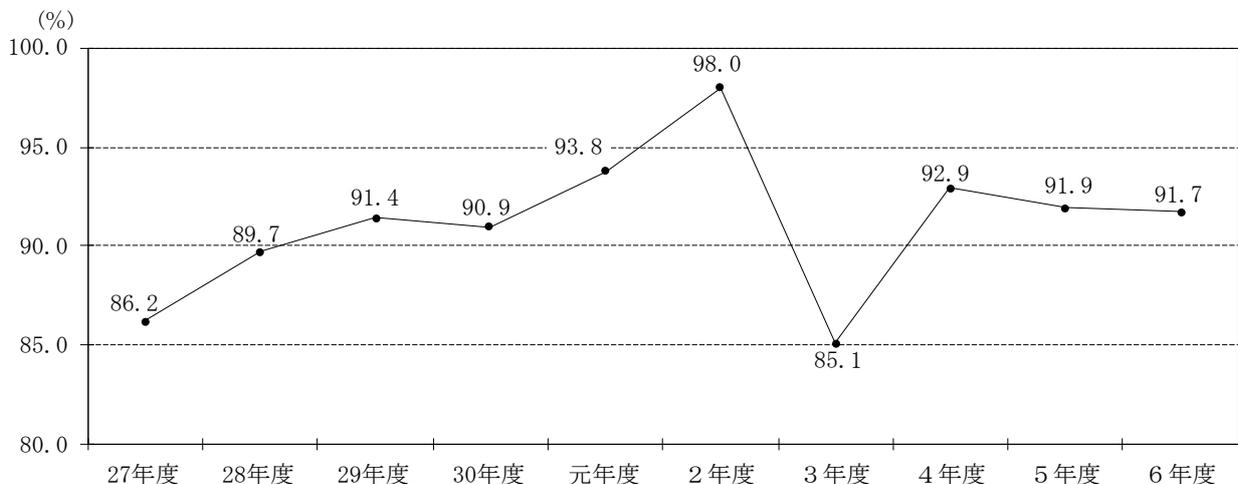
表1-12

(単位：%)

区 分	6年度 A	5年度 B	比較増減 A-B	4年度	3年度	類似団体 (5年度)
経常収支比率	91.7	91.9	△0.2	92.9	85.1	93.0
人件費	24.0	23.9	0.1	24.5	21.7	25.2
扶助費	9.9	10.0	△0.1	9.2	8.5	8.5
公債費	21.2	21.3	△0.1	20.3	19.6	19.3
物件費	7.4	7.5	△0.1	9.1	8.4	13.6
維持補修費	0.7	0.6	0.1	0.7	0.6	1.8
補助費等	14.0	14.1	△0.1	14.6	12.9	13.2
繰出金	14.5	14.5	0.0	14.5	13.3	11.2

グラフ 5

経常収支比率の推移



※令和2年度及び令和3年度の比率については、令和2年度の普通交付税の算定における5億円の錯誤による普通交付税の過少交付及び翌年度の精算交付の影響を受けている。

## ◎ 実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、国から「公債費負担適正化計画」の策定を求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

当年度は9.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。

実質公債費比率の状況及び10年間の推移は、次のとおりである。

実質公債費比率の状況

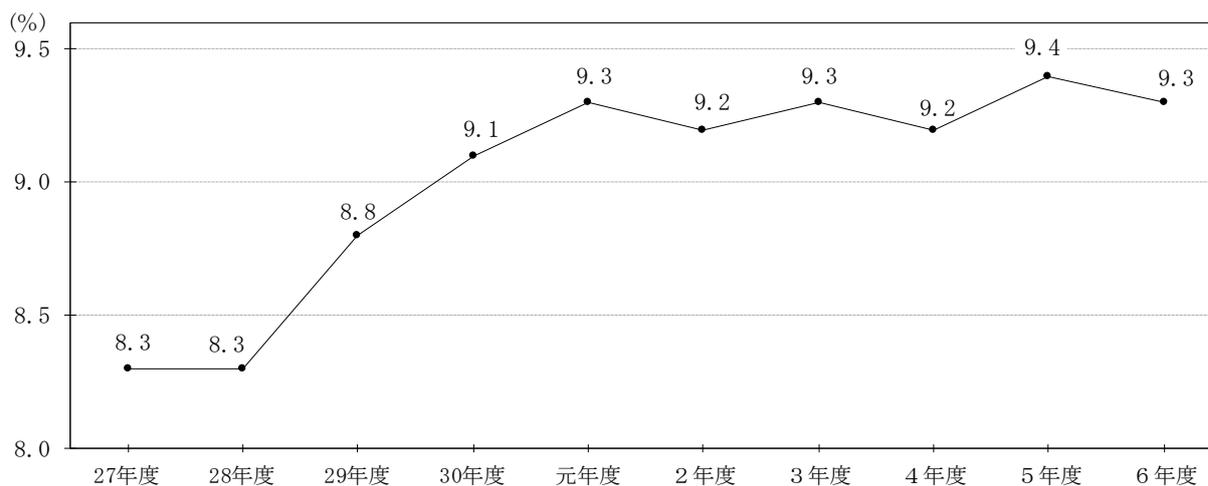
表1-13

(単位：%)

区 分	6年度 A	5年度 B	比較増減 A-B	4年度	3年度	類似団体 (5年度)
実質公債費比率	9.3	9.4	△0.1	9.2	9.3	9.0

グラフ 6

実質公債費比率の推移



### (5) 市債の状況

当年度末残高は303億7,579万4,272円で、前年度と比較すると4億7,771万3,678円(1.55%)減少している。

会計別の当年度市債残高を前年度と比較すると、一般会計は4億7,542万9,514円、唐船峡そうめん流し事業特別会計は228万4,164円それぞれ減少している。なお、一般会計においては償還額が借入額を上回っている。唐船峡そうめん流し事業特別会計では借入れはなかった。

市債の状況及び5年間の市債の借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりである。

#### 市債の状況

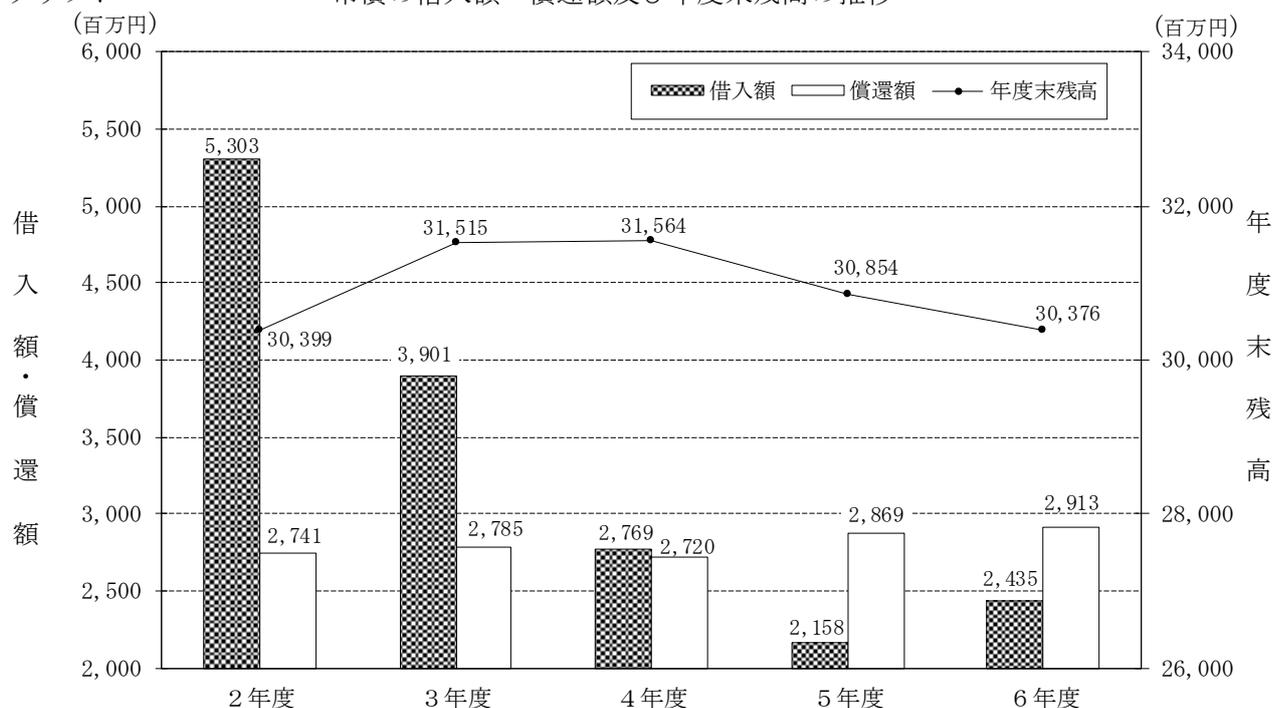
表1-14

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度中の増減			当年度末残高
		借入額	償還額	増減額	
6年度の状況	30,853,507,950	2,435,159,000	2,912,872,678	△477,713,678	30,375,794,272
一般会計	30,830,165,940	2,435,159,000	2,910,588,514	△475,429,514	30,354,736,426
唐船峡そうめん流し事業特別会計	23,342,010	0	2,284,164	△2,284,164	21,057,846
5年度の状況	31,564,356,115	2,157,726,000	2,868,574,165	△710,848,165	30,853,507,950
一般会計	31,538,740,865	2,157,726,000	2,866,300,925	△708,574,925	30,830,165,940
唐船峡そうめん流し事業特別会計	25,615,250	0	2,273,240	△2,273,240	23,342,010
4年度の状況	31,514,618,168	2,769,498,000	2,719,760,053	49,737,947	31,564,356,115
一般会計	31,486,740,552	2,769,498,000	2,717,497,687	52,000,313	31,538,740,865
唐船峡そうめん流し事業特別会計	27,877,616	0	2,262,366	△2,262,366	25,615,250
3年度の状況	30,398,715,841	3,900,961,000	2,785,058,673	1,115,902,327	31,514,618,168
一般会計	30,368,586,679	3,900,961,000	2,782,807,127	1,118,153,873	31,486,740,552
唐船峡そうめん流し事業特別会計	30,129,162	0	2,251,546	△2,251,546	27,877,616

グラフ7

#### 市債の借入額・償還額及び年度末残高の推移



## 2 一般会計

当初予算額は 26,827,000,000 円で、補正予算において 1,995,982,000 円を増額し、繰越事業費 1,142,975,000 円を追加した予算現額は 29,965,957,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 28,229,971,988 円、歳出 27,201,909,631 円で、差引額（形式収支）は 1,028,062,357 円の増となっている。

また、この額から、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 373,668,000 円を差し引いた実質収支は 654,394,357 円の増となっている。

一般会計全体の予算執行状況は、次のとおりである。

表2-1

（単位：円）

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	形式収支		
29,965,957,000	28,229,971,988	27,201,909,631	1,028,062,357	373,668,000	654,394,357

### (1) 歳入

予算現額 29,965,957,000 円に対して、収入済額は 28,229,971,988 円で 1,735,985,012 円の減となっている。収入率は 94.21% で、前年度と比較すると 2.86 ポイント低くなっている。

また、調定額に対する収入率は 99.59% で、前年度と比較すると 0.28 ポイント高くなっている。

当年度における一般会計全体の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

表2-2

（単位：円，%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	29,965,957,000	28,346,253,642	28,229,971,988	9,237,180	107,044,474	94.21	99.59
5 年度	28,353,567,400	27,715,028,773	27,522,896,204	11,573,694	180,558,875	97.07	99.31
増 減	1,612,389,600	631,224,869	707,075,784	△2,336,514	△73,514,401	△2.86	0.28

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると 707,075,784 円（2.57%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### < 自主財源 >

・市 税	4,205,959,318円
・寄 附 金	1,742,799,400円
・繰 入 金	1,648,310,391円
・使用料及び手数料	644,177,689円
・繰 越 金	552,642,800円

#### < 依存財源 >

・地方交付税	8,924,920,000円
・国庫支出金	4,221,335,243円
・市 債	2,435,159,000円
・県支出金	1,922,339,511円
・地方消費税交付金	988,958,000円

収入済額を自主財源と依存財源の財源別に比較したものは、次のとおりである。

収入済額の財源別状況

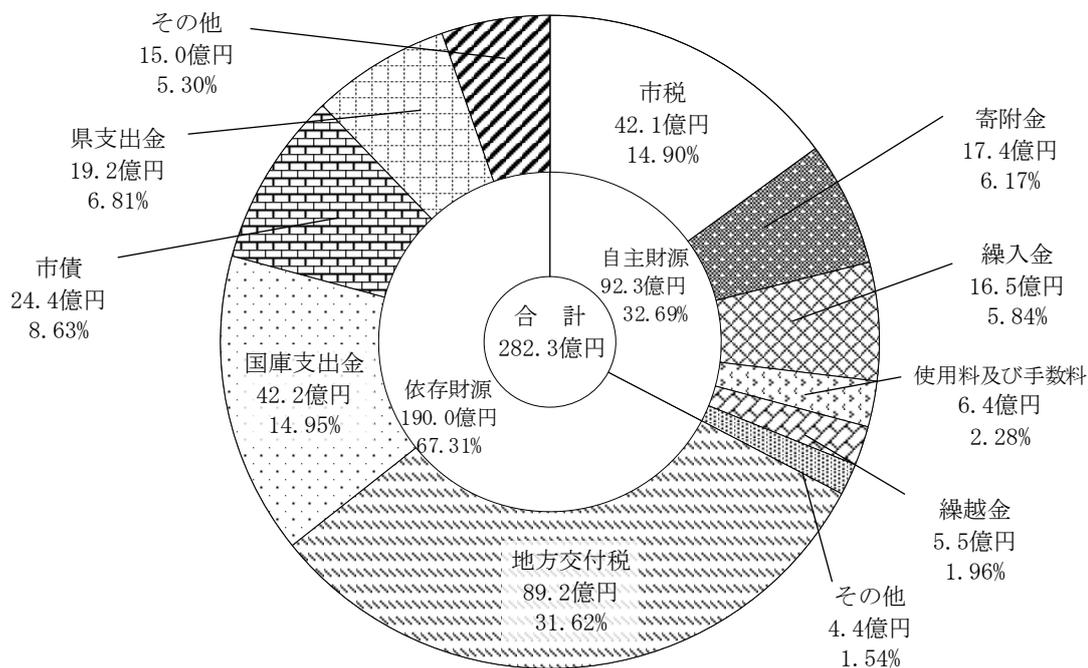
表2-3

(単位：円，%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	9,229,284,558	32.69	9,052,693,693	32.89	176,590,865	1.95
市 税	4,205,959,318	14.90	4,307,265,122	15.65	△101,305,804	△2.35
分担金及び負担金	84,567,738	0.30	82,515,570	0.30	2,052,168	2.49
使用料及び手数料	644,177,689	2.28	605,698,386	2.20	38,479,303	6.35
財産収入	52,576,727	0.19	103,544,400	0.38	△50,967,673	△49.22
寄附金	1,742,799,400	6.17	1,690,844,030	6.14	51,955,370	3.07
繰入金	1,648,310,391	5.84	1,244,716,009	4.52	403,594,382	32.42
繰越金	552,642,800	1.96	750,458,835	2.73	△197,816,035	△26.36
諸収入	298,250,495	1.06	267,651,341	0.97	30,599,154	11.43
依存財源	19,000,687,430	67.31	18,470,202,511	67.11	530,484,919	2.87
地方譲与税	209,374,000	0.74	204,823,000	0.74	4,551,000	2.22
利子割交付金	1,445,000	0.01	1,043,000	0.00	402,000	38.54
配当割交付金	16,512,000	0.06	12,076,000	0.04	4,436,000	36.73
株式等譲渡所得割交付金	23,004,000	0.08	14,615,000	0.05	8,389,000	57.40
法人事業税交付金	66,822,000	0.24	58,342,000	0.21	8,480,000	14.53
地方消費税交付金	988,958,000	3.50	958,871,000	3.48	30,087,000	3.14
ゴルフ場利用税交付金	5,025,676	0.02	5,206,157	0.02	△180,481	△3.47
環境性能割交付金	15,519,000	0.05	12,649,000	0.05	2,870,000	22.69
地方特例交付金	167,257,000	0.59	29,727,000	0.11	137,530,000	462.64
地方交付税	8,924,920,000	31.62	8,559,152,000	31.10	365,768,000	4.27
交通安全対策特別交付金	3,017,000	0.01	3,381,000	0.01	△364,000	△10.77
国庫支出金	4,221,335,243	14.95	4,435,826,898	16.12	△214,491,655	△4.84
県支出金	1,922,339,511	6.81	2,016,764,456	7.33	△94,424,945	△4.68
市 債	2,435,159,000	8.63	2,157,726,000	7.84	277,433,000	12.86
合 計	28,229,971,988	100.00	27,522,896,204	100.00	707,075,784	2.57

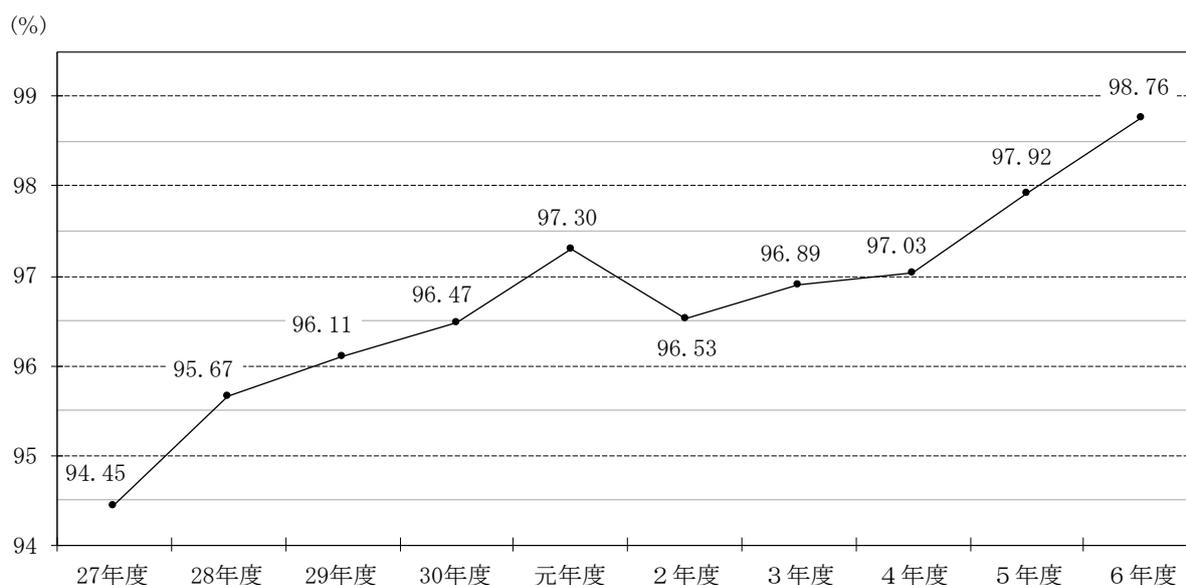
グラフ 8

収入済額の財源別比較



自主財源に係る調定額に対する収入率の10年間の推移は、次のとおりである。

グラフ 9 自主財源の収入率



#### 不納欠損額

不納欠損額は9,237,180円で、主なものは市税5,805,270円と分担金及び負担金2,524,090円である。前年度と比較すると2,336,514円（20.19%）減少しており、市税は3,436,524円（37.18%）減少し、分担金及び負担金は全額増加している。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

#### 不納欠損額の内訳

表2-4

(単位：円，%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	5,805,270	9,241,794	△3,436,524	△37.18
分担金及び負担金	2,524,090	0	2,524,090	-
使用料及び手数料	907,820	2,331,900	△1,424,080	△61.07
合 計	9,237,180	11,573,694	△2,336,514	△20.19

## 収入未済額

収入未済額は107,044,474円で、主なものは市税80,580,809円と使用料及び手数料20,359,300円である。前年度と比較すると73,514,401円（40.71%）減少し、市税は67,270,641円（45.50%）、分担金及び手数料は2,996,660円（80.55%）、使用料及び手数料は2,910,860円（12.51%）それぞれ減少している。

収入未済額の内訳と不納欠損額及び収入未済額の5年間の推移は、次のとおりである。

### 収入未済額の内訳

表2-5

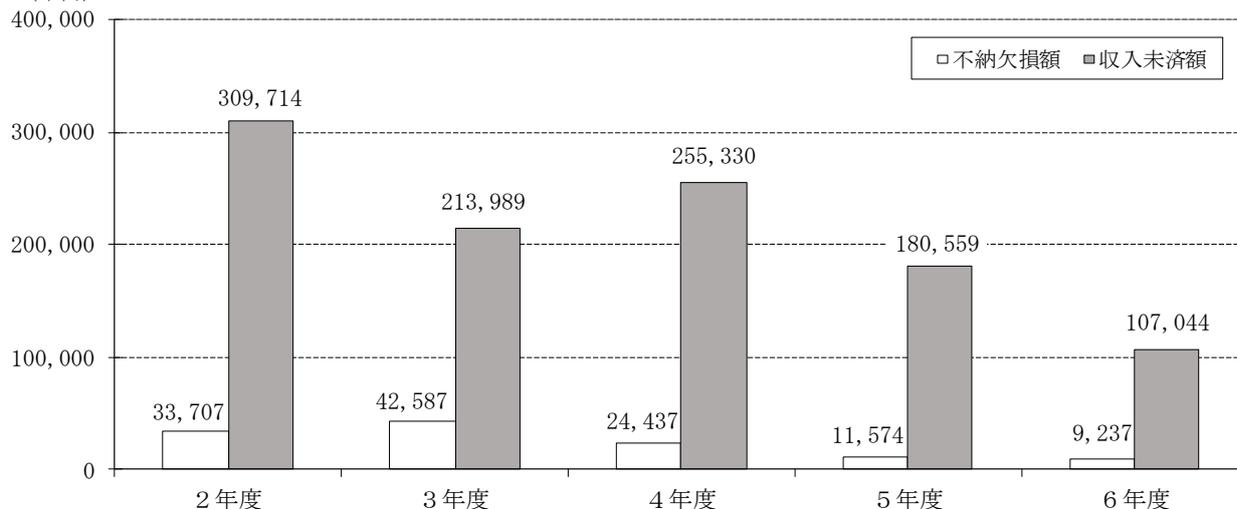
(単位：円，%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	80,580,809	147,851,450	△67,270,641	△45.50
分担金及び負担金	723,669	3,720,329	△2,996,660	△80.55
使用料及び手数料	20,359,300	23,270,160	△2,910,860	△12.51
財産収入	257,600	257,600	0	0.00
諸収入	5,123,096	5,459,336	△336,240	△6.16
合 計	107,044,474	180,558,875	△73,514,401	△40.71

グラフ 10

### 不納欠損額及び収入未済額の推移

(千円)



## 第1款 市 税

予算現額4,007,600,000円に対して、収入済額は4,205,959,318円で198,359,318円の増となり、収入率は104.95%となっている。なお、歳入総額の14.90%を占めている。

また、調定額に対する収入率は97.99%で、前年度と比較すると1.51ポイント高くなっている。

当年度における市税の収入状況は、次のとおりである。

表2-6

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収入率	
							対予算	対調定
6年度	4,007,600,000	4,292,345,397	4,205,959,318	5,805,270	80,580,809	198,359,318	104.95	97.99
5年度	4,044,700,000	4,464,358,366	4,307,265,122	9,241,794	147,851,450	262,565,122	106.49	96.48
増 減	△37,100,000	△172,012,969	△101,305,804	△3,436,524	△67,270,641	△64,205,804	△1.54	1.51

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると101,305,804円（2.35%）減少している。

これは、令和6年度税制改正による個人住民税の定額減税の実施などにより、市民税の現年課税額が前年度と比較して116,827,830円（7.87%）減少したものである。なお、定額減税の減収分は地方特例交付金で補てんされている。

また、市税合計の調定額に対する収入率は前年度を上回っており、特に固定資産税及び都市計画税は大きく上回っている。

当年度の税目別の収入状況を現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものは、次のとおりである。

### 税目別収入状況

表2-7

(単位：円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率	
					6年度	5年度
市民税	1,389,678,471	1,366,077,132	1,331,878	22,269,461	98.30	98.34
現年課税分	1,366,824,150	1,358,216,979	0	8,607,171	99.37	99.47
滞納繰越分	22,854,321	7,860,153	1,331,878	13,662,290	34.39	52.00
固定資産税	2,326,288,880	2,269,952,577	3,847,581	52,488,722	97.58	94.76
現年課税分	2,213,639,000	2,198,461,578	0	15,177,422	99.31	99.34
滞納繰越分	112,649,880	71,490,999	3,847,581	37,311,300	63.46	36.92
軽自動車税	189,124,544	184,126,055	525,914	4,472,575	97.36	97.19
現年課税分	184,541,800	183,026,100	0	1,515,700	99.18	99.16
滞納繰越分	4,582,744	1,099,955	525,914	2,956,875	24.00	30.43
市たばこ税	270,734,256	270,734,256	0	0	100.00	100.00
現年課税分	270,734,256	270,734,256	0	0	100.00	100.00
入湯税	58,510,450	58,510,450	0	0	100.00	100.00
現年課税分	58,510,450	58,510,450	0	0	100.00	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-
都市計画税	58,008,796	56,558,848	99,897	1,350,051	97.50	94.72
現年課税分	55,084,000	54,702,684	0	381,316	99.31	99.33
滞納繰越分	2,924,796	1,856,164	99,897	968,735	63.46	36.92
市税合計	4,292,345,397	4,205,959,318	5,805,270	80,580,809	97.99	96.48
現年課税分	4,149,333,656	4,123,652,047	0	25,681,609	99.38	99.43
滞納繰越分	143,011,741	82,307,271	5,805,270	54,899,200	57.55	39.25

主な税目は、固定資産税2,269,952,577円及び市民税1,366,077,132円で、前年度と比較すると固定資産税は34,743,507円（1.55%）増加し、市民税は128,529,769円（8.60%）減少している。また、市たばこ税は7,189,549円、入湯税は2,981,530円、都市計画税は409,966円それぞれ減少している。

なお、市税合計の滞納繰越分の収入額は82,307,271円で、調定額に対する収入率は57.55%となっており、前年度に引き続き適切な収納対策が図られている。

市税の収入済額の税目別内訳を前年度と比較したもの及び税目別の収入状況の5年間の推移は、次のとおりである。

収入済額の税目別内訳

表2-8

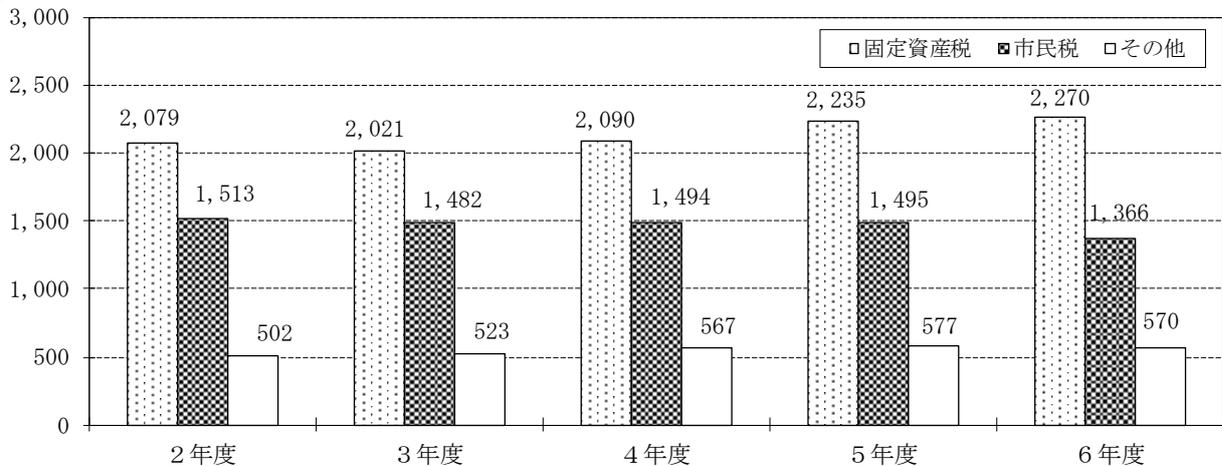
(単位：円，%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	
			増減額	増減率
市民税	1,366,077,132	1,494,606,901	△128,529,769	△8.60
固定資産税	2,269,952,577	2,235,209,070	34,743,507	1.55
軽自動車税	184,126,055	181,064,552	3,061,503	1.69
市たばこ税	270,734,256	277,923,805	△7,189,549	△2.59
入湯税	58,510,450	61,491,980	△2,981,530	△4.85
都市計画税	56,558,848	56,968,814	△409,966	△0.72
合 計	4,205,959,318	4,307,265,122	△101,305,804	△2.35

グラフ11

税目別の収入状況の推移

(百万円)



### 不納欠損額

不納欠損額は5,805,270円で、主なものは固定資産税3,847,581円及び市民税1,331,878円である。前年度と比較すると3,436,524円（37.18%）減少している。

不納欠損額の処分理由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表2-9

(単位：件，円)

処分理由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）	1	25,697
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止後3年経過）	190	1,831,424
地方税法第18条第1項の規定によるもの（5年時効）	539	3,948,149
合 計	730	5,805,270

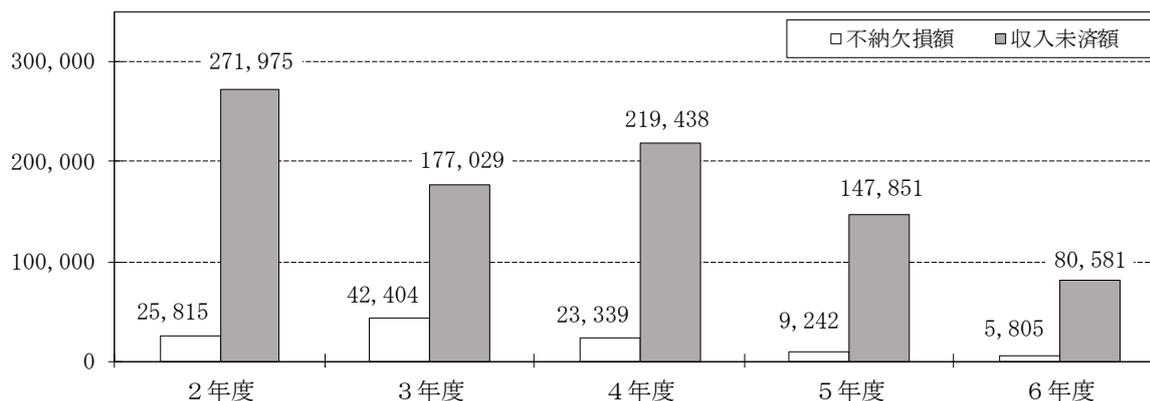
## 収入未済額

収入未済額は80,580,809円で、主なものは固定資産税52,488,722円及び市民税22,269,461円である。前年度と比較すると67,270,641円（45.50%）減少している。

また、当年度の収入未済額は、これまでの収納対策により平成18年度以降で最も少ない金額となっている。コロナ禍前の令和元年度と比較すると55.82%少なく、平成18年度以降で最も収入未済額が多かった平成22年度と比較すると82.01%少なくなっている。

市税の不納欠損額及び収入未済額の5年間の推移は、次のとおりである。

グラフ12 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移  
(千円)



## 第2款 地方譲与税

収入済額は209,374,000円で、予算現額に対する収入率は100.55%となり、前年度と比較すると4,551,000円（2.22%）増加している。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税140,259,000円及び地方揮発油譲与税45,832,000円である。なお、歳入総額の0.74%を占めている。

当年度における地方譲与税の収入状況は、次のとおりである。

表2-10 (単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	208,231,000	209,374,000	209,374,000	0	1,143,000	100.55	100.00
5年度	187,220,000	204,823,000	204,823,000	0	17,603,000	109.40	100.00
増 減	21,011,000	4,551,000	4,551,000	0	△16,460,000	△8.85	0.00

## 第3款 利子割交付金

収入済額は1,445,000円で、予算現額に対する収入率は206.43%となり、前年度と比較すると402,000円（38.54%）増加している。なお、歳入総額の0.01%を占めている。

当年度における利子割交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-11 (単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	700,000	1,445,000	1,445,000	0	745,000	206.43	100.00
5年度	700,000	1,043,000	1,043,000	0	343,000	149.00	100.00
増 減	0	402,000	402,000	0	402,000	57.43	0.00

#### 第4款 配当割交付金

収入済額は 16,512,000 円で、予算現額に対する収入率は 206.40%となり、前年度と比較すると 4,436,000 円 (36.73%) 増加している。なお、歳入総額の 0.06%を占めている。

当年度における配当割交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-12

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	8,000,000	16,512,000	16,512,000	0	8,512,000	206.40	100.00
5年度	6,000,000	12,076,000	12,076,000	0	6,076,000	201.27	100.00
増 減	2,000,000	4,436,000	4,436,000	0	2,436,000	5.13	0.00

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は23,004,000円で、予算現額に対する収入率は287.55%となり、前年度と比較すると 8,389,000円 (57.40%) 増加している。なお、歳入総額の0.08%を占めている。

当年度における株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-13

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	8,000,000	23,004,000	23,004,000	0	15,004,000	287.55	100.00
5年度	4,000,000	14,615,000	14,615,000	0	10,615,000	365.38	100.00
増 減	4,000,000	8,389,000	8,389,000	0	4,389,000	△77.83	0.00

#### 第6款 法人事業税交付金

収入済額は66,822,000円で、予算現額に対する収入率は116.01%となり、前年度と比較すると 8,480,000円 (14.53%) 増加している。なお、歳入総額の0.24%を占めている。

当年度における法人事業税交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-14

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	57,600,000	66,822,000	66,822,000	0	9,222,000	116.01	100.00
5年度	55,500,000	58,342,000	58,342,000	0	2,842,000	105.12	100.00
増 減	2,100,000	8,480,000	8,480,000	0	6,380,000	10.89	0.00

#### 第7款 地方消費税交付金

収入済額は988,958,000円で、予算現額に対する収入率は105.66%となり、前年度と比較すると 30,087,000円 (3.14%) 増加している。なお、歳入総額の3.50%を占めている。

当年度における地方消費税交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-15

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	936,000,000	988,958,000	988,958,000	0	52,958,000	105.66	100.00
5年度	936,000,000	958,871,000	958,871,000	0	22,871,000	102.44	100.00
増 減	0	30,087,000	30,087,000	0	30,087,000	3.22	0.00

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は5,025,676円で、予算現額に対する収入率は125.64%となり、前年度と比較すると180,481円(3.47%)減少している。なお、歳入総額の0.02%を占めている。

当年度におけるゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	4,000,000	5,025,676	5,025,676	0	1,025,676	125.64	100.00
5年度	4,000,000	5,206,157	5,206,157	0	1,206,157	130.15	100.00
増 減	0	△180,481	△180,481	0	△180,481	△4.51	0.00

## 第9款 環境性能割交付金

収入済額は15,519,000円で、予算現額に対する収入率は193.99%となり、前年度と比較すると2,870,000円(22.69%)増加している。なお、歳入総額の0.05%を占めている。

当年度における環境性能割交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	8,000,000	15,519,000	15,519,000	0	7,519,000	193.99	100.00
5年度	4,000,000	12,649,000	12,649,000	0	8,649,000	316.23	100.00
増 減	4,000,000	2,870,000	2,870,000	0	△1,130,000	△122.24	0.00

## 第10款 地方特例交付金

収入済額は167,257,000円で、予算現額に対する収入率は101.84%となり、前年度と比較すると137,530,000円(462.64%)増加している。収入済額の主なものは定額減税減収補てん特例交付金136,586,000円である。なお、歳入総額の0.59%を占めている。

当年度における地方特例交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	164,229,000	167,257,000	167,257,000	0	3,028,000	101.84	100.00
5年度	30,900,000	29,727,000	29,727,000	0	△1,173,000	96.20	100.00
増 減	133,329,000	137,530,000	137,530,000	0	4,201,000	5.64	0.00

## 第11款 地方交付税

収入済額は8,924,920,000円で、予算現額に対する収入率は100.09%となり、前年度と比較すると365,768,000円(4.27%)増加している。収入済額の主なものは普通交付税8,066,692,000円及び特別交付税858,228,000円である。なお、歳入総額の31.62%を占めている。

当年度における地方交付税の収入状況は、次のとおりである。

表2-19

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	8,916,692,000	8,924,920,000	8,924,920,000	0	8,228,000	100.09	100.00
5年度	8,549,129,000	8,559,152,000	8,559,152,000	0	10,023,000	100.12	100.00
増 減	367,563,000	365,768,000	365,768,000	0	△1,795,000	△0.03	0.00

## 第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3,017,000円で、予算現額に対する収入率は68.24%となり、前年度と比較すると364,000円(10.77%)減少している。なお、歳入総額の0.01%を占めている。

当年度における交通安全対策特別交付金の収入状況は、次のとおりである。

表2-20

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	4,421,000	3,017,000	3,017,000	0	△1,404,000	68.24	100.00
5年度	5,159,000	3,381,000	3,381,000	0	△1,778,000	65.54	100.00
増 減	△738,000	△364,000	△364,000	0	374,000	2.70	0.00

## 第13款 分担金及び負担金

収入済額は84,567,738円で、予算現額に対する収入率は105.34%となり、前年度と比較すると2,052,168円(2.49%)増加している。なお、歳入総額の0.30%を占めている。

また、調定額に対する収入率は96.30%で、前年度と比較すると0.61ポイント高くなっている。

当年度における分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

表2-21

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
							対予算	対調定
6年度	80,284,000	87,815,497	84,567,738	2,524,090	723,669	4,283,738	105.34	96.30
5年度	80,192,000	86,235,899	82,515,570	0	3,720,329	2,323,570	102.90	95.69
増 減	92,000	1,579,598	2,052,168	2,524,090	△2,996,660	1,960,168	2.44	0.61

### 収入済額

主なものは、農林水産業費分担金の基幹水利施設管理事業受益者分担金13,088,295円及び民生費負担金の児童施設措置費(私立保育所)37,517,490円と児童発達支援費16,969,011円である。

### 収入未済額

収入未済額は723,669円で、前年度と比較すると2,996,660円(80.55%)減少している。

主なものは、民生費負担金の児童施設措置費滞納繰越分406,480円である。

### 児童施設措置費

児童施設措置費の収入済額は39,036,960円で、前年度と比較すると3,435,420円(8.09%)減少している。また、調定額に対する収入率は92.51%で、前年度と比較すると0.37ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額2,524,090円は、消滅時効によるものである。

当年度における児童施設措置費の収入状況は、次のとおりである。

#### 児童施設措置費の収入状況

表2-22

(単位：円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度の合計	42,197,680	39,036,960	2,524,090	636,630	92.51
現年度分	38,573,390	38,343,240	0	230,150	99.40
滞納繰越分	3,624,290	693,720	2,524,090	406,480	19.14
5年度の合計	46,096,670	42,472,380	0	3,624,290	92.14
現年度分	41,943,470	41,764,570	0	178,900	99.57
滞納繰越分	4,153,200	707,810	0	3,445,390	17.04
増減比較	△3,898,990	△3,435,420	2,524,090	△2,987,660	0.37
現年度分	△3,370,080	△3,421,330	0	51,250	△0.17
滞納繰越分	△528,910	△14,090	2,524,090	△3,038,910	2.10

## 第14款 使用料及び手数料

収入済額は644,177,689円で、予算現額に対する収入率は104.98%となり、前年度と比較すると38,479,303円(6.35%)増加している。これは主に、ヘルシーランドの大規模改修による閉館で使用料が33,036,217円減少した一方、天然砂むし温泉施設使用料が64,513,772円、レジャーセンターかいもん使用料が6,525,910円それぞれ増加したものである。なお、歳入総額の2.28%を占めている。

また、調定額に対する収入率は96.80%で、前年度と比較すると0.86ポイント高くなっている。

当年度における使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

表2-23

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収入率	
							対予算	対調定
6年度	613,625,000	665,444,809	644,177,689	907,820	20,359,300	30,552,689	104.98	96.80
5年度	596,308,000	631,300,446	605,698,386	2,331,900	23,270,160	9,390,386	101.57	95.94
増 減	17,317,000	34,144,363	38,479,303	△1,424,080	△2,910,860	21,162,303	3.41	0.86

### 収入済額

主なものは、次のとおりである。

・商工使用料	天然砂むし温泉施設使用料	315,597,251円
・土木使用料	公営住宅使用料(現年度分)	134,232,400円
・教育使用料	高等学校使用料(授業料)	56,628,000円
・商工使用料	ヘルシーランド使用料	20,371,360円

### 不納欠損額

不納欠損額は907,820円で、主なものは土木使用料の公営住宅使用料(滞納繰越分)487,500円と道路占用料(滞納繰越分)332,920円である。前年度と比較すると1,424,080円(61.07%)減少している。

### 収入未済額

収入未済額は20,359,300円で、主なものは土木使用料の公営住宅使用料(滞納繰越分)16,945,900円と公営住宅使用料(現年度分)2,197,300円である。前年度と比較すると2,910,860円(12.51%)減少している。

### 公営住宅使用料

公営住宅使用料の収入済額は138,615,100円で、前年度と比較すると503,800円(0.36%)増加している。また、調定額に対する収入率は87.59%で、前年度と比較すると2.41ポイント高くなっている。

当年度の公営住宅使用料の収入状況は、次のとおりである。

#### 公営住宅使用料収入状況

表2-24

(単位：円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度の合計	158,245,800	138,615,100	487,500	19,143,200	87.59
現年度分	136,429,700	134,232,400	0	2,197,300	98.39
滞納繰越分	21,816,100	4,382,700	487,500	16,945,900	20.09
5年度の合計	162,139,200	138,111,300	2,211,800	21,816,100	85.18
現年度分	138,021,000	134,533,500	60,000	3,427,500	97.47
滞納繰越分	24,118,200	3,577,800	2,151,800	18,388,600	14.83
増減比較	△3,893,400	503,800	△1,724,300	△2,672,900	2.41
現年度分	△1,591,300	△301,100	△60,000	△1,230,200	0.92
滞納繰越分	△2,302,100	804,900	△1,664,300	△1,442,700	5.26

## 第15款 国庫支出金

収入済額は 4,221,335,243 円で、予算現額に対する収入率は 87.52%となり、前年度と比較すると 214,491,655 円 (4.84%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減によるものである。なお、歳入総額の 14.95%を占めている。

当年度における国庫支出金の収入状況は、次のとおりである。

表2-25

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	4,823,045,000	4,221,335,243	4,221,335,243	0	△601,709,757	87.52	100.00
5年度	4,684,504,721	4,435,826,898	4,435,826,898	0	△248,677,823	94.69	100.00
増 減	138,540,279	△214,491,655	△214,491,655	0	△353,031,934	△7.17	0.00

### 収入済額

主なものは、次のとおりである。

#### <国庫負担金>

- ・ 民生費国庫負担金 児童施設措置費 836,992,318 円
- ・ 民生費国庫負担金 障害者支援費 729,505,342 円
- ・ 民生費国庫負担金 生活保護費 689,664,853 円
- ・ 民生費国庫負担金 児童手当国庫負担金 440,912,107 円

#### <国庫補助金>

- ・ 総務費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 717,248,985 円
- ・ 民生費国庫補助金 就学前教育・保育施設整備交付金 100,989,000 円
- ・ 民生費国庫補助金 子ども・子育て支援交付金事業費 66,036,000 円

#### <委託金>

- ・ 総務費委託金 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト 51,974,763 円  
事業事務費（繰越明許費分）

## 第16款 県支出金

収入済額は 1,922,339,511 円で、予算現額に対する収入率は 90.79%となり、前年度と比較すると 94,424,945 円 (4.68%) 減少している。これは主に、水産加工業の輸出向け HACCP 等対応施設整備支援事業や園芸産地再生産支援事業補助金等の減によるものである。なお、歳入総額の 6.81%を占めている。

当年度における県支出金の収入状況は、次のとおりである。

表2-26

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	2,117,399,000	1,922,339,511	1,922,339,511	0	△195,059,489	90.79	100.00
5年度	2,094,191,000	2,016,764,456	2,016,764,456	0	△77,426,544	96.30	100.00
増 減	23,208,000	△94,424,945	△94,424,945	0	△117,632,945	△5.51	0.00

### 収入済額

主なものは、次のとおりである。

#### <県負担金>

- ・ 民生費県負担金 障害者支援費 365,433,879 円
- ・ 民生費県負担金 児童施設措置費(保育所) 346,037,631 円
- ・ 衛生費県負担金 国保保険基盤安定負担金 225,817,410 円
- ・ 衛生費県負担金 後期保険基盤安定拠出金 183,408,375 円

< 県補助金 >

・農林水産業費県補助金	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	95,005,000円
・農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金事業費	64,961,385円
・民生費県補助金	重度心身障害者医療助成費	64,311,000円
・民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金事業費	54,140,000円

< 委託金 >

・総務費委託金	県民税取扱事務費	56,715,880円
・総務費委託金	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	17,813,215円
・総務費委託金	鹿児島県知事選挙費	17,463,353円

### 第17款 財産収入

収入済額は52,576,727円で、予算現額に対する収入率は98.18%となり、前年度と比較すると50,967,673円(49.22%)減少している。なお、歳入総額の0.19%を占めている。

当年度における財産収入の収入状況は、次のとおりである。

表2-27

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	53,554,000	52,834,327	52,576,727	257,600	△977,273	98.18	99.51
5年度	81,018,000	103,802,000	103,544,400	257,600	22,526,400	127.80	99.75
増 減	△27,464,000	△50,967,673	△50,967,673	0	△23,503,673	△29.62	△0.24

#### 収入済額

主なものは、利子及び配当金のうち財政調整基金に係る13,788,861円及び減債基金に係る8,054,000円、ふるさと応援基金に係る6,538,000円と、財産貸付収入の市有地貸付料6,016,564円である。

#### 収入未済額

収入未済額は257,600円で、財産貸付収入の土地建物等貸付収入(滞納繰越分)である。

### 第18款 寄附金

収入済額は1,742,799,400円で、予算現額に対する収入率は94.30%となり、前年度と比較すると51,955,370円(3.07%)増加している。なお、歳入総額の6.17%を占めている。

当年度における寄附金の収入状況は、次のとおりである。

表2-28

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,848,070,000	1,742,799,400	1,742,799,400	0	△105,270,600	94.30	100.00
5年度	1,791,050,000	1,690,844,030	1,690,844,030	0	△100,205,970	94.41	100.00
増 減	57,020,000	51,955,370	51,955,370	0	△5,064,630	△0.11	0.00

#### 収入済額

主なものは、次のとおりである。

・一般寄附金	ふるさと納税一般寄附金	1,645,231,100円
・指定寄附金	企業版ふるさと納税	94,700,000円
・一般寄附金	一般寄附金	2,298,300円

## 第19款 繰入金

収入済額は1,648,310,391円で、予算現額に対する収入率は99.72%となり、前年度と比較すると403,594,382円(32.42%)増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が292,592,000円(98.38%)、ふるさと応援基金が154,991,000円(23.66%)それぞれ増加したものである。なお、歳入総額の5.84%を占めている。

当年度における繰入金の収入状況は、次のとおりである。

表2-29

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,652,863,000	1,648,310,391	1,648,310,391	0	△4,552,609	99.72	100.00
5年度	1,248,777,000	1,244,716,009	1,244,716,009	0	△4,060,991	99.67	100.00
増 減	404,086,000	403,594,382	403,594,382	0	△491,618	0.05	0.00

### 収入済額

主なものは、基金繰入金のふるさと応援基金繰入金809,991,000円、財政調整基金繰入金590,000,000円及び合併まちづくり基金繰入金200,000,000円である。

## 第20款 繰越金

収入済額は552,642,800円で、予算現額に対する収入率は100.00%となり、前年度と比較すると197,816,035円(26.36%)減少している。なお、歳入総額の1.96%を占めている。

当年度における繰越金の収入状況は、次のとおりである。

表2-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	552,642,000	552,642,800	552,642,800	0	800	100.00	100.00
5年度	750,457,858	750,458,835	750,458,835	0	977	100.00	100.00
増 減	△197,815,858	△197,816,035	△197,816,035	0	△177	0.00	0.00

## 第21款 諸収入

収入済額は298,250,495円で、予算現額に対する収入率は96.57%となり、前年度と比較すると30,599,154円(11.43%)増加している。なお、歳入総額の1.06%を占めている。

当年度における諸収入の収入状況は、次のとおりである。

表2-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	308,843,000	303,373,591	298,250,495	5,123,096	△10,592,505	96.57	98.31
5年度	234,134,821	273,110,677	267,651,341	5,459,336	33,516,520	114.32	98.00
増 減	74,708,179	30,262,914	30,599,154	△336,240	△44,109,025	△17.75	0.31

### 収入済額

主なものは、雑入のごみ袋売払収入41,921,900円及び資源ごみ売払収入19,739,715円、新型コロナウイルスワクチン接種助成金20,750,000円、建物災害共済金12,168,613円である。

### 収入未済額

収入未済額は5,123,096円で、前年度と比較すると336,240円(6.16%)減少している。

主なものは、児童扶養手当返納金(滞納繰越分)4,920,500円である。

## 第22款 市債

収入済額は2,435,159,000円で、予算現額に対する収入率は67.79%となり、前年度と比較すると277,433,000円（12.86%）増加している。これは主に、ヘルシーランドの大規模改修に伴う商工債の増や令和6年6月20日から21日の大雨及び令和6年台風10号の災害復旧に係る災害復旧債の増などによるものである。なお、歳入総額の8.63%を占めている。

収入済額を当初予算額2,882,600,000円と比較すると、447,441,000円（15.52%）減少している。

当年度における市債の収入状況は、次のとおりである。

表2-32

（単位：円，%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に対す る収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
6年度	3,592,159,000	2,435,159,000	2,435,159,000	0	△1,157,000,000	67.79	100.00
5年度	2,965,626,000	2,157,726,000	2,157,726,000	0	△807,900,000	72.76	100.00
増 減	626,533,000	277,433,000	277,433,000	0	△349,100,000	△4.97	0.00

### 収入済額

主なものは、次のとおりである。

・商工債	市町村合併特例事業（観光施設）	431,300,000円
・教育債	市町村合併特例事業（市民会館：繰越明許費分）	258,600,000円
・土木債	過疎対策事業（道路）	194,000,000円
・教育債	市町村合併特例事業（体育施設）	190,800,000円
・土木債	過疎対策事業（道路：繰越明許費分）	170,600,000円
・災害復旧債	農林水産施設・土木施設・商工施設・教育施設・その他公共施設	149,200,000円

### 市債の推移

当年度末の市債現在高は30,354,736,426円で、前年度と比較すると475,429,514円（1.54%）減少している。なお、市債の推移は、次のとおりである。

#### 市債の推移

表2-33

（単位：円，%）

年 度	予算現額	収入済額	収入済額		公債費（元金） 年度末現在高	対前年度 増減率
			収入総額に 占める割合	対前年度 増減率		
6年度	3,592,159,000	2,435,159,000	8.63	12.86	30,354,736,426	△1.54
5年度	2,965,626,000	2,157,726,000	7.84	△22.09	30,830,165,940	△2.25
4年度	3,289,998,000	2,769,498,000	9.84	△29.00	31,538,740,865	0.17
3年度	4,518,461,000	3,900,961,000	12.86	△26.44	31,486,740,552	3.68
2年度	6,550,098,000	5,303,294,000	15.89	59.08	30,368,586,679	9.22

(2) 歳出

予算現額29,965,957,000円に対して、支出済額は27,201,909,631円で、翌年度繰越額1,942,487,000円を除いた不用額は821,560,369円となっている。執行率は90.78%で、前年度と比較すると2.65ポイント低くなっている。

また、支出済額を前年度と比較すると711,656,227円（2.69%）増加している。

当年度における一般会計全体の歳出予算の執行状況及び各款における歳出状況は、次のとおりである。

表2-34

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	29,965,957,000	27,201,909,631	1,942,487,000	821,560,369	90.78
5年度	28,353,567,400	26,490,253,404	1,142,975,000	720,338,996	93.43
増 減	1,612,389,600	711,656,227	799,512,000	101,221,373	△2.65

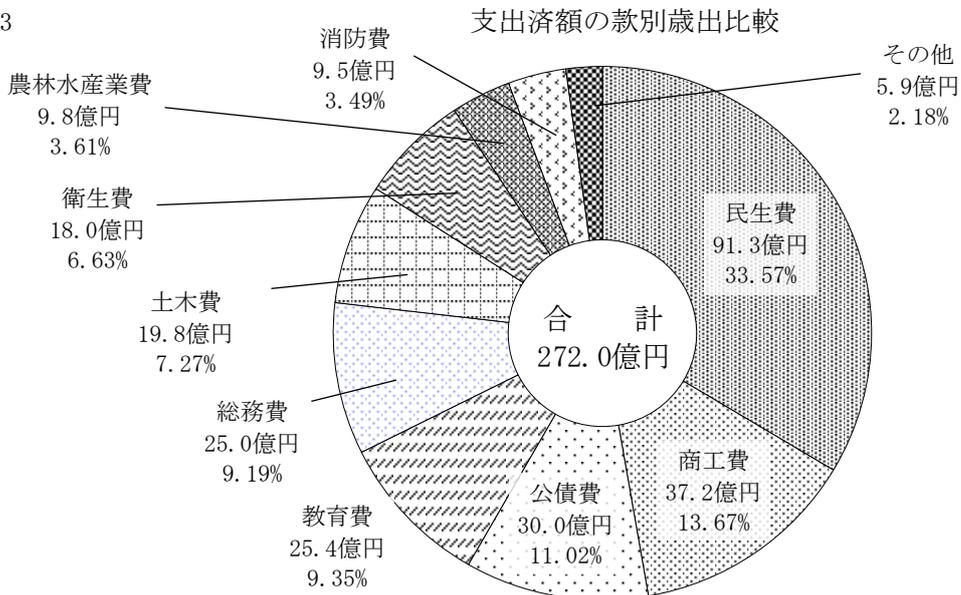
款別歳出状況

表2-35

(単位：円，%)

区 分	6年度			5年度	比較増減	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
議会費	151,663,135	0.56	97.11	154,839,217	△3,176,082	△2.05
総務費	2,501,177,043	9.19	96.66	2,336,718,237	164,458,806	7.04
民生費	9,132,585,140	33.57	97.84	8,908,046,373	224,538,767	2.52
衛生費	1,804,806,590	6.63	95.96	1,907,049,251	△102,242,661	△5.36
農林水産業費	981,937,062	3.61	85.41	1,153,932,121	△171,995,059	△14.91
商工費	3,718,670,122	13.67	78.16	3,334,319,826	384,350,296	11.53
土木費	1,978,477,093	7.27	68.60	1,987,592,289	△9,115,196	△0.46
消防費	949,585,679	3.49	97.84	1,025,010,665	△75,424,986	△7.36
教育費	2,542,434,194	9.35	94.80	2,654,611,573	△112,177,379	△4.23
災害復旧費	441,834,982	1.62	80.77	78,542,979	363,292,003	462.54
公債費	2,998,155,946	11.02	99.82	2,946,529,433	51,626,513	1.75
諸支出金	582,645	0.00	87.09	3,061,440	△2,478,795	△80.97
予備費	0	0.00	0.00	0	0	-
合 計	27,201,909,631		90.78	26,490,253,404	711,656,227	2.69

グラフ13



## 第1款 議会費

当初予算額は155,299,000円で、補正予算において879,000円を増額し、予算現額は156,178,000円となっている。

支出済額は151,663,135円で、執行率は97.11%となり、前年度と比較すると3,176,082円（2.05%）減少している。なお、歳出総額の0.56%を占めている。

当年度における議会費の支出状況は、次のとおりである。

表2-36

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	156,178,000	151,663,135	0	4,514,865	97.11
5年度	156,993,000	154,839,217	0	2,153,783	98.63
増 減	△815,000	△3,176,082	0	2,361,082	△1.52

### 支出済額

主なものは、議会費の使用料及び賃借料4,509,221円である。

### 不用額

不用額は4,514,865円で、主なものは旅費1,507,530円及び需用費556,990円である。前年度と比較すると2,361,082円（109.62%）増加している。

## 第2款 総務費

当初予算額は2,374,469,000円で、補正予算において143,798,000円を増額し、繰越事業費67,751,000円を追加し、予備費から1,681,000円を充用した予算現額は2,587,699,000円となっている。

支出済額は2,501,177,043円で、執行率は96.66%となり、前年度と比較すると164,458,806円（7.04%）増加している。なお、歳出総額の9.19%を占めている。

当年度における総務費の支出状況は、次のとおりである。

表2-37

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,587,699,000	2,501,177,043	0	86,521,957	96.66
5年度	2,481,933,000	2,336,718,237	67,751,000	77,463,763	94.15
増 減	105,766,000	164,458,806	△67,751,000	9,058,194	2.51

### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

・一般管理費	委託料	159,986,667円
・諸費	償還金・利子及び割引料	142,406,681円
・一般管理費	工事請負費	140,116,000円
・財産管理費	積立金	97,190,861円
・自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト事業費（繰越明許費分）	委託料	50,534,000円

### 不用額

不用額は86,521,957円で、主なものは一般管理費の委託料7,387,273円と需用費4,280,531円、電算管理費の委託料6,312,961円及び財産管理費の積立金4,000,139円である。前年度と比較すると9,058,194円（11.69%）増加している。

### 第3款 民生費

当初予算額は8,301,806,000円で、補正予算において1,032,551,000円を増額し、予備費から50,000円を充用した予算現額は9,334,407,000円となっている。

支出済額は9,132,585,140円で、執行率は97.84%となり、前年度と比較すると224,538,767円(2.52%)増加している。なお、歳出総額の33.57%を占めている。

当年度における民生費の支出状況は、次のとおりである。

表2-38

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	9,334,407,000	9,132,585,140	36,926,000	164,895,860	97.84
5年度	9,103,077,000	8,908,046,373	0	195,030,627	97.86
増 減	231,330,000	224,538,767	36,926,000	△30,134,767	△0.02

#### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

・児童措置費	扶助費	2,509,983,925円
・障害者福祉費	扶助費	1,666,081,382円
・介護保険総務費	繰出金	853,772,950円
・生活保護扶助費	扶助費	800,551,358円
・後期高齢者医療総務費	負担金補助及び交付金	799,283,937円
・社会福祉総務費	扶助費	633,426,455円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は36,926,000円で、主なものは児童福祉総務費の委託料16,283,000円、老人福祉費の負担金補助及び交付金10,400,000円及び介護保険総務費の負担金補助及び交付金10,199,000円である。前年度と比較すると全額増加している。

#### 不用額

不用額は164,895,860円で、主なものは社会福祉総務費の扶助費26,894,545円、後期高齢者医療総務費の負担金補助及び交付金17,494,063円及び児童福祉施設費の負担金補助及び交付金15,543,350円である。前年度と比較すると30,134,767円(15.45%)減少している。

### 第4款 衛生費

当初予算額は1,875,345,000円で、補正予算において5,631,000円を減額し、繰越事業費10,943,000円を追加し、予備費から112,000円を充用した予算現額は1,880,769,000円となっている。

支出済額は1,804,806,590円で、執行率は95.96%となり、前年度と比較すると102,242,661円(5.36%)減少している。なお、歳出総額の6.63%を占めている。

当年度における衛生費の支出状況は、次のとおりである。

表2-39

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,880,769,000	1,804,806,590	1,500,000	74,462,410	95.96
5年度	1,987,818,000	1,907,049,251	10,943,000	69,825,749	95.94
増 減	△107,049,000	△102,242,661	△9,443,000	4,636,661	0.02

## 支出済額

主なものは、次のとおりである。

・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	903,502,524円
・子ども医療費助成費	扶助費	115,264,564円
・予防費	委託料	108,344,817円
・塵芥処理費	委託料	78,306,166円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額は1,500,000円で、保健衛生総務費の扶助費である。前年度と比較すると9,443,000円(86.29%)減少している。

## 不用額

不用額は74,462,410円で、主なものは予防費の委託料35,450,183円、子ども医療費助成費の扶助費8,815,436円及び環境衛生費の需用費5,240,331円と負担金補助及び交付金4,145,912円である。前年度と比較すると4,636,661円(6.64%)増加している。

## 第5款 農林水産業費

当初予算額は1,053,128,000円で、補正予算において82,974,000円を増額し、繰越事業費12,589,000円を追加し、予備費から1,001,000円を充用した予算現額は1,149,692,000円となっている。

支出済額は981,937,062円で、執行率は85.41%となり、前年度と比較すると171,995,059円(14.91%)減少している。なお、歳出総額の3.61%を占めている。

当年度における農林水産業費の支出状況は、次のとおりである。

表2-40

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,149,692,000	981,937,062	148,249,000	19,505,938	85.41
5年度	1,207,099,000	1,153,932,121	12,589,000	40,577,879	95.60
増 減	△57,407,000	△171,995,059	135,660,000	△21,071,941	△10.19

## 支出済額

主なものは、次のとおりである。

・農地費	負担金補助及び交付金	140,230,371円
・農業振興費	負担金補助及び交付金	106,915,429円
・漁港建設費	負担金補助及び交付金	55,347,000円
・農地費	委託料	47,037,395円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額は148,249,000円で、主なものは農業振興費の負担金補助及び交付金72,997,000円、水産業振興費の負担金補助及び交付金31,400,000円、畜産業費の負担金補助及び交付金24,592,000円及び農地費の工事請負費19,260,000円である。前年度と比較すると135,660,000円(1,077.61%)増加している。

## 不用額

不用額は19,505,938円で、主なものは水産業振興費の負担金補助及び交付金5,074,875円及び林業振興費の委託料1,450,300円と積立金1,038,256円である。前年度と比較すると21,071,941円(51.93%)減少している。

## 第6款 商工費

当初予算額は4,246,655,000円で、補正予算において399,035,000円を増額し、繰越事業費112,243,000円を追加した予算現額は4,757,933,000円となっている。

支出済額は3,718,670,122円で、執行率は78.16%となり、前年度と比較すると384,350,296円(11.53%)増加している。なお、歳出総額の13.67%を占めている。

当年度における商工費の支出状況は、次のとおりである。

表2-41

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,757,933,000	3,718,670,122	895,321,000	143,941,878	78.16
5年度	3,573,449,000	3,334,319,826	112,243,000	126,886,174	93.31
増 減	1,184,484,000	384,350,296	783,078,000	17,055,704	△15.15

### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

・ふるさと納税費	委託料	888,163,435円
・ふるさと納税費	積立金	750,205,805円
・温泉施設費	工事請負費	649,814,000円
・温泉施設費	委託料	285,121,652円
・観光費	負担金補助及び交付金	170,479,145円
・商工業振興費	負担金補助及び交付金	134,784,885円
・公園管理費	委託料	112,075,518円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 895,321,000 円で、主なものは温泉施設費の工事請負費 719,233,000 円と委託料 27,044,000 円及び商工業振興費の負担金補助及び交付金 132,337,000 円である。前年度と比較すると 783,078,000 円 (697.66%) 増加している。

### 不用額

不用額は 143,941,878 円で、主なものはふるさと納税費の委託料 72,449,565 円と積立金 31,579,195 円及び温泉施設費の需用費 4,862,233 円である。前年度と比較すると 17,055,704 円 (13.44%) 増加している。

## 第7款 土木費

当初予算額は2,491,496,000円で、補正予算において192,777,000円を減額し、繰越事業費585,427,000円を追加した予算現額は2,884,146,000円となっている。

支出済額は1,978,477,093円で、執行率は68.60%となり、前年度と比較すると9,115,196円(0.46%)減少している。なお、歳出総額の7.27%を占めている。

当年度における土木費の支出状況は、次のとおりである。

表2-42

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,884,146,000	1,978,477,093	751,975,000	153,693,907	68.60
5年度	2,629,264,400	1,987,592,289	585,427,000	56,245,111	75.59
増 減	254,881,600	△9,115,196	166,548,000	97,448,796	△6.99

## 支出済額

主なものは、次のとおりである。

・都市計画総務費	負担金補助及び交付金	296,126,000円
・道路新設改良費	工事請負費	174,522,524円
・秋元川災害防除事業（繰越明許費分）	工事請負費	143,572,000円
・都市計画総務費	投資及び出資金	139,000,000円
・新設改良事業費（繰越明許費分）	工事請負費	113,945,000円
・公営住宅建設費	工事請負費	60,563,000円
・通学路交通安全対策事業費（繰越明許費分）	工事請負費	56,663,000円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額は751,975,000円で、主なものは河川総務費の工事請負費276,623,000円、港湾建設費の工事請負費212,032,000円及び道路新設改良費の工事請負費170,530,000円である。前年度と比較すると166,548,000円（28.45%）増加している。

## 不用額

不用額は153,693,907円で、主なものは建築物耐震化促進事業費（繰越明許費分）の負担金補助及び交付金129,697,900円及び新設改良事業費（繰越明許費分）の委託料4,092,000円である。前年度と比較すると97,448,796円（173.26%）増加している。

## 第8款 消防費

当初予算額は969,310,000円で、補正予算において147,000円を増額し、予備費から1,071,000円を充用した予算現額は970,528,000円となっている。

支出済額は949,585,679円で、執行率は97.84%となり、前年度と比較すると75,424,986円（7.36%）減少している。なお、歳出総額の3.49%を占めている。

当年度における消防費の支出状況は、次のとおりである。

表2-43

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	970,528,000	949,585,679	10,220,000	10,722,321	97.84
5年度	1,058,877,000	1,025,010,665	0	33,866,335	96.80
増 減	△88,349,000	△75,424,986	10,220,000	△23,144,014	1.04

## 支出済額

主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	負担金補助及び交付金	769,490,000円
・消防施設費	備品購入費	23,783,100円
・災害対策費	委託料	18,955,750円
・非常備消防費	負担金補助及び交付金	13,532,955円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額は10,220,000円で、主なものは消防施設費の公有財産購入費4,755,000円、委託料3,300,000円及び補償・補填及び賠償金1,500,000円である。前年度と比較すると全額増加している。

## 不用額

不用額は10,722,321円で、主なものは常備消防費の負担金補助及び交付金4,140,000円である。前年度と比較すると23,144,014円（68.34%）減少している。

## 第9款 教育費

当初予算額は2,335,153,000円で、補正予算において8,440,000円を減額し、繰越事業費354,022,000円を追加し、予備費から1,200,000円を充用した予算現額は2,681,935,000円となっている。

支出済額は2,542,434,194円で、執行率は94.80%となり、前年度と比較すると112,177,379円(4.23%)減少している。なお、歳出総額の9.35%を占めている。

当年度における教育費の支出状況は、次のとおりである。

表2-44

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,681,935,000	2,542,434,194	9,928,000	129,572,806	94.80
5年度	3,121,979,000	2,654,611,573	354,022,000	113,345,427	85.03
増 減	△440,044,000	△112,177,379	△344,094,000	16,227,379	9.77

### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

- ・旧指宿市民会館解体事業費（繰越明許費分） 工事請負費 272,289,000円
- ・社会体育施設費 工事請負費 234,995,000円
- ・給食センター費 委託料 132,995,104円
- ・社会体育施設費 委託料 101,745,827円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は9,928,000円で、主なものは学校管理費の工事請負費8,570,000円である。前年度と比較すると344,094,000円(97.20%)減少している。

### 不用額

不用額は129,572,806円で、主なものは旧指宿市民会館解体事業費（繰越明許費分）42,611,000円、中学校費・学校管理費の委託料8,487,449円と需用費6,398,893円及び小学校費・学校管理費の需用費7,178,455円である。前年度と比較すると16,227,379円(14.32%)増加している。

## 第10款 災害復旧費

当初予算額は5,752,000円で、補正予算において537,796,000円を増額し、予備費から3,513,000円を充用した予算現額は547,061,000円となっている。

支出済額は441,834,982円で、執行率は80.77%となり、前年度と比較すると363,292,003円(462.54%)増加している。なお、歳出総額の1.62%を占めている。

当年度における災害復旧費の支出状況は、次のとおりである。

表2-45

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	547,061,000	441,834,982	88,368,000	16,858,018	80.77
5年度	80,277,000	78,542,979	0	1,734,021	97.84
増 減	466,784,000	363,292,003	88,368,000	15,123,997	△17.07

### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

- ・農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費 委託料 184,342,908円
- ・土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費 委託料 178,456,095円
- ・教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費 需用費 23,379,380円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は88,368,000円で、主なものは農林水産施設災害復旧費・現年補助災害復旧費の委託料64,770,000円と農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の工事請負費23,568,000円である。前年度と比較すると全額増加している。

### 不用額

不用額は16,858,018円で、主なものは農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の委託料9,252,092円及び商工施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の委託料3,126,762円である。前年度と比較すると15,123,997円(872.19%)増加している。

## 第11款 公債費

当初予算額は2,998,018,000円で、補正予算において5,550,000円を増額した予算現額は3,003,568,000円となっている。

支出済額は2,998,155,946円で、執行率は99.82%となり、前年度と比較すると51,626,513円(1.75%)増加している。なお、歳出総額の11.02%を占めている。

当年度における公債費の支出状況は、次のとおりである。

表2-46

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,003,568,000	2,998,155,946	0	5,412,054	99.82
5年度	2,948,230,000	2,946,529,433	0	1,700,567	99.94
増 減	55,338,000	51,626,513	0	3,711,487	△0.12

### 支出済額

元金の償還金・利子及び割引料2,910,588,514円及び利子の償還金・利子及び割引料87,567,432円である。

### 不用額

不用額は5,412,054円で、主なものは利子の償還金・利子及び割引料5,411,486円である。前年度と比較すると3,711,487円(218.25%)増加している。

## 第12款 諸支出金

当初予算額は569,000円で、補正予算において100,000円を増額した予算現額は669,000円となっている。

支出済額は582,645円で、執行率は87.09%となり、前年度と比較すると2,478,795円(80.97%)減少している。なお、歳出総額の0.00%になっている。

当年度における諸支出金の支出状況は、次のとおりである。

表2-47

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	669,000	582,645	0	86,355	87.09
5年度	3,161,000	3,061,440	0	99,560	96.85
増 減	△2,492,000	△2,478,795	0	△13,205	△9.76

### 支出済額

主なものは、土地開発基金費の繰出金429,000円である。

### 不用額

不用額は86,355円で、前年度と比較すると13,205円(13.26%)減少している。

### 第13款 予備費

当年度の当初予算額は20,000,000円で、充用によって8,628,000円を減額し、予算現額は11,372,000円となっている。

当年度における予備費の執行状況及び予備費の充当状況は、次のとおりである。

表2-48

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	11,372,000	0	0	11,372,000	0.00
5年度	1,410,000	0	0	1,410,000	0.00
増 減	9,962,000	0	0	9,962,000	0.00

### 予備費の充当状況

表2-49

(単位：円)

款	充用額	款	充用額	款	充用額
1 議会費	0	5 農林水産業費	1,001,000	9 教育費	1,200,000
2 総務費	1,681,000	6 商工費	0	10 災害復旧費	3,513,000
3 民生費	50,000	7 土木費	0	11 公債費	0
4 衛生費	112,000	8 消防費	1,071,000	12 諸支出金	0
合 計					8,628,000

### 3 特別会計

予算現額14,057,201,000円に対して、決算額は、歳入14,069,284,950円、歳出13,687,336,323円で差引額（形式収支）は381,948,627円の増となっている。翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

当年度の特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

表3-1

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	6,745,236,299	6,636,596,018	108,640,281	0	108,640,281
後期高齢者医療	866,054,052	855,045,034	11,009,018	0	11,009,018
介護保険	6,204,797,827	5,953,137,641	251,660,186	0	251,660,186
唐船峡そうめん流し事業	253,196,772	242,557,630	10,639,142	0	10,639,142
合 計	14,069,284,950	13,687,336,323	381,948,627	0	381,948,627

#### (1) 国民健康保険特別会計

当初予算額は6,743,520,000円で、補正予算において22,144,000円を増額した予算現額は6,765,664,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入6,745,236,299円、歳出6,636,596,018円で、差引額（形式収支）は108,640,281円の増となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

当年度における国民健康保険特別会計の予算執行状況は、次のとおりである。

表3-2

（単位：円，％）

年 度	予算現額	決算額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
6年度	6,765,664,000	6,745,236,299	6,636,596,018	108,640,281	0	108,640,281	99.70	98.09
5年度	6,822,861,000	6,623,613,221	6,535,363,214	88,250,007	0	88,250,007	97.08	95.79
増 減	△57,197,000	121,623,078	101,232,804	20,390,274	0	20,390,274	2.62	2.30

#### ア 歳 入

予算現額6,765,664,000円に対して、収入済額は6,745,236,299円で20,427,701円の減となっている。収入率は99.70%で、前年度と比較すると2.62ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は97.77%で、前年度と比較すると0.18ポイント高くなっている。

当年度における歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

表3-3

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	6,765,664,000	6,898,834,234	6,745,236,299	11,413,986	142,183,949	99.70	97.77
5年度	6,822,861,000	6,787,155,838	6,623,613,221	16,504,001	147,038,616	97.08	97.59
増 減	△57,197,000	111,678,396	121,623,078	△5,090,015	△4,854,667	2.62	0.18

#### 収入済額

収入済額を、前年度と比較すると121,623,078円（1.84%）増加している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

款別の収入状況

表3-4

(単位：円，%)

区 分	6 年度		5 年度		増減比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,075,851,160	15.95	1,079,527,934	16.30	△3,676,774	△0.34
県支出金	5,053,901,341	74.93	4,946,949,904	74.69	106,951,437	2.16
繰入金	593,825,463	8.80	567,942,013	8.57	25,883,450	4.56
繰越金	1,000	0.00	1,000	0.00	0	0.00
諸収入	16,968,635	0.25	26,741,288	0.40	△9,772,653	△36.55
国庫支出金	3,120,000	0.05	190,000	0.00	2,930,000	1,542.11
その他	1,568,700	0.02	2,261,082	0.03	△692,382	△30.62
合 計	6,745,236,299	100.00	6,623,613,221	100.00	121,623,078	1.84

不納欠損額

不納欠損額は11,413,986円で、主なものは国民健康保険税11,339,286円及び使用料及び手数料の督促手数料74,700円である。前年度と比較すると5,090,015円（30.84%）減少している。

収入未済額

収入未済額は142,183,949円で、主なものは国民健康保険税の滞納繰越分92,495,622円及び現年度分48,876,122円である。前年度と比較すると4,854,667円（3.30%）減少している。

国民健康保険税

収入済額は1,075,851,160円で、前年度と比較すると3,676,774円（0.34%）減少している。また、調定額に対する収入率は87.57%で、前年度と比較すると0.66ポイント高くなっている。

不納欠損額は11,339,286円で、前年度と比較すると5,067,215円（30.89%）減少している。

収入未済額は141,371,744円で、前年度と比較すると4,771,908円（3.27%）減少している。

国民健康保険税の収入内訳及び不納欠損額の処分理由別内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税収入内訳

表3-5

(単位：円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度の合計	1,228,562,190	1,075,851,160	11,339,286	141,371,744	87.57
現年度分	1,083,861,100	1,034,984,978	0	48,876,122	95.49
滞納繰越分	144,701,090	40,866,182	11,339,286	92,495,622	28.24
5年度の合計	1,242,078,087	1,079,527,934	16,406,501	146,143,652	86.91
現年度分	1,085,552,600	1,040,911,585	0	44,641,015	95.89
滞納繰越分	156,525,487	38,616,349	16,406,501	101,502,637	24.67
増減比較	△13,515,897	△3,676,774	△5,067,215	△4,771,908	0.66
現年度分	△1,691,500	△5,926,607	0	4,235,107	△0.40
滞納繰越分	△11,824,397	2,249,833	△5,067,215	△9,007,015	3.57

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-6

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）	0	0
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止後3年経過）	557	8,536,043
地方税法第18条第1項の規定によるもの（5年時効）	190	2,803,243
合 計	747	11,339,286

## イ 歳 出

予算現額 6,765,664,000 円に対して、支出済額は 6,636,596,018 円で、不用額は 129,067,982 円となっている。執行率は 98.09% で、前年度と比較すると 2.30 ポイント高くなっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 101,232,804 円 (1.55%) 増加している。

当年度における歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

表3-7 (単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	6,765,664,000	6,636,596,018	0	129,067,982	98.09
5 年度	6,822,861,000	6,535,363,214	0	287,497,786	95.79
増 減	△57,197,000	101,232,804	0	△158,429,804	2.30

### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

#### < 保険給付費 >

- ・療養諸費・一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金 4,069,898,534 円
- ・高額療養費・一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金 727,005,739 円

#### < 国民健康保険事業費納付金 >

- ・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分 負担金補助及び交付金 1,195,369,158 円
- ・後期高齢者支援金等分・一般被保険者後期高齢者支援金等分  
負担金補助及び交付金 342,055,739 円
- ・介護納付金分 負担金補助及び交付金 108,655,621 円

### 不用額

不用額は 129,067,982 円で、主なものは保険給付費・療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 104,514,466 円と一般被保険者療養費の負担金補助及び交付金 5,380,575 円である。前年度と比較すると 158,429,804 円 (55.11%) 減少している。

### 保険給付費

保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

表3-8 (単位：円，%)

項 目	6 年度	5 年度	比較増減	
			増減額	増減率
療養諸費	4,104,100,758	4,034,008,024	70,092,734	1.74
高額療養費	727,281,550	681,017,480	46,264,070	6.79
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	11,086,130	12,702,204	△1,616,074	△12.72
葬祭諸費	1,800,000	1,360,000	440,000	32.35
傷病手当等	0	0	0	-
合 計	4,844,268,438	4,729,087,708	115,180,730	2.44

## (2) 後期高齢者医療特別会計

当初予算額は878,377,000円で、補正予算において896,000円を増額した予算現額は879,273,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入866,054,052円、歳出855,045,034円で、差引額（形式収支）は11,009,018円の増となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

当年度における後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は、次のとおりである。

表3-9

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決算額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
6年度	879,273,000	866,054,052	855,045,034	11,009,018	0	11,009,018	98.50	97.24
5年度	807,962,000	803,564,481	799,873,228	3,691,253	0	3,691,253	99.46	99.00
増 減	71,311,000	62,489,571	55,171,806	7,317,765	0	7,317,765	△0.96	△1.76

### ア 歳 入

予算現額879,273,000円に対して、収入済額は866,054,052円で13,218,948円の減となっている。収入率は98.50%で、前年度と比較すると0.96ポイント低くなっている。

また、調定額に対する収入率は99.76%で、前年度と比較すると0.05ポイント低くなっている。

当年度における歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

表3-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	879,273,000	868,132,252	866,054,052	53,000	2,025,200	98.50	99.76
5年度	807,962,000	805,068,181	803,564,481	140,200	1,363,500	99.46	99.81
増 減	71,311,000	63,064,071	62,489,571	△87,200	661,700	△0.96	△0.05

### 収入済額

収入済額を、前年度と比較すると62,489,571円（7.78%）増加している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

#### 款別の収入状況

表3-11

(単位：円，%)

区 分	6年度		5年度		増減比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	577,238,200	66.65	527,567,347	65.65	49,670,853	9.42
使用料及び手数料	68,100	0.01	68,200	0.01	△100	△0.15
繰入金	269,611,000	31.13	245,805,200	30.59	23,805,800	9.68
繰越金	3,691,253	0.43	2,641,551	0.33	1,049,702	39.74
諸収入	15,445,499	1.78	27,482,183	3.42	△12,036,684	△43.80
合 計	866,054,052	100.00	803,564,481	100.00	62,489,571	7.78

### 不納欠損額

不納欠損額は53,000円で、主なものは後期高齢者医療保険料50,500円及び使用料及び手数料の督促手数料2,500円である。前年度と比較すると87,200円（62.20%）減少している。

### 収入未済額

収入未済額は2,025,200円で、主なものは後期高齢者医療保険料の現年度分1,264,000円及び滞納繰越分734,400円である。前年度と比較すると661,700円（48.53%）増加している。

## 後期高齢者医療保険料

収入済額は577,238,200円で、前年度と比較すると49,670,853円(9.42%)増加している。また、調定額に対する収入率は99.65%で、前年度と比較すると0.07ポイント低くなっている。

不納欠損額は50,500円で、前年度と比較すると86,600円(63.17%)減少している。

収入未済額は1,998,400円で、前年度と比較すると658,400円(49.13%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入内訳及び不納欠損額の処分理由内訳は、次のとおりである。

### 後期高齢者医療保険料収入内訳

表3-12

(単位：円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度の合計	579,287,100	577,238,200	50,500	1,998,400	99.65
現年度分	577,570,500	576,306,500	0	1,264,000	99.78
滞納繰越分	1,716,600	931,700	50,500	734,400	54.28
5年度の合計	529,044,447	527,567,347	137,100	1,340,000	99.72
現年度分	526,983,500	526,256,300	0	727,200	99.86
滞納繰越分	2,060,947	1,311,047	137,100	612,800	63.61
増減比較	50,242,653	49,670,853	△86,600	658,400	△0.07
現年度分	50,587,000	50,050,200	0	536,800	△0.08
滞納繰越分	△344,347	△379,347	△86,600	121,600	△9.33

### 不納欠損額の処分理由別内訳

表3-13

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	1	3,800
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(執行停止後3年経過)	1	4,300
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの(2年時効)	17	42,400
合 計	19	50,500

## イ 歳 出

予算現額879,273,000円に対して、支出済額は855,045,034円で、不用額は24,227,966円となっている。執行率は97.24%で、前年度と比較すると1.76ポイント低くなっている。

また、支出済額を前年度と比較すると55,171,806円(6.90%)増加している。

当年度における歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

表3-14

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	879,273,000	855,045,034	0	24,227,966	97.24
5年度	807,962,000	799,873,228	0	8,088,772	99.00
増 減	71,311,000	55,171,806	0	16,139,194	△1.76

### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金                      負担金補助及び交付金                      820,641,700円
- ・健康保持増進事業費・健康診査費                      委託料    26,509,180円

### 不用額

不用額は24,227,966円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金21,853,300円及び健康保持増進事業費・健康診査費の委託料1,538,820円である。前年度と比較すると16,139,194円(199.53%)増加している。

### (3) 介護保険特別会計

当初予算額は 6,108,107,000 円で、補正予算において 49,014,000 円を増額した予算現額は 6,157,121,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 6,204,797,827 円、歳出 5,953,137,641 円で、差引額（形式収支）は 251,660,186 円の増となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

当年度における介護保険特別会計の予算執行状況は、次のとおりである。

表3-15

(単位：円, %)

年 度	予算現額	決算額		形式収支	翌年度 への繰 越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
6 年度	6,157,121,000	6,204,797,827	5,953,137,641	251,660,186	0	251,660,186	100.77	96.69
5 年度	5,988,941,000	6,265,232,698	5,781,634,574	483,598,124	0	483,598,124	104.61	96.54
増 減	168,180,000	△60,434,871	171,503,067	△231,937,938	0	△231,937,938	△3.84	0.15

#### ア 歳 入

予算現額 6,157,121,000 円に対して、収入済額は 6,204,797,827 円で 47,676,827 円の増となっている。収入率は 100.77% で、前年度と比較すると 3.84 ポイント低くなっている。

また、調定額に対する収入率は 99.84% で、前年度と比較すると 0.03 ポイント高くなっている。

当年度における歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

表3-16

(単位：円, %)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	6,157,121,000	6,214,504,799	6,204,797,827	988,600	8,718,372	100.77	99.84
5 年度	5,988,941,000	6,277,278,670	6,265,232,698	1,694,600	10,351,372	104.61	99.81
増 減	168,180,000	△62,773,871	△60,434,871	△706,000	△1,633,000	△3.84	0.03

#### 収入済額

収入済額を、前年度と比較すると 60,434,871 円 (0.96%) 減少している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

#### 款別の収入状況

表3-17

(単位：円, %)

区 分	6 年度		5 年度		増減比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,101,602,200	17.75	1,111,924,728	17.75	△10,322,528	△0.93
国庫支出金	1,622,520,282	26.15	1,607,724,414	25.66	14,795,868	0.92
支払基金交付金	1,476,810,000	23.80	1,571,592,000	25.08	△94,782,000	△6.03
県支出金	844,401,834	13.61	820,392,759	13.09	24,009,075	2.93
繰入金	895,150,950	14.43	923,270,000	14.74	△28,119,050	△3.05
繰越金	241,598,124	3.89	205,612,093	3.28	35,986,031	17.50
諸収入	19,584,037	0.32	19,650,404	0.31	△66,367	△0.34
その他	3,130,400	0.05	5,066,300	0.08	△1,935,900	△38.21
合 計	6,204,797,827	100.00	6,265,232,698	100.00	△60,434,871	△0.96

## 不納欠損額

不納欠損額は 988,600 円で、介護保険料 969,900 円及び使用料及び手数料の督促手数料 18,700 円である。前年度と比較すると 706,000 円 (41.66%) 減少している。

## 収入未済額

収入未済額は 8,718,372 円で、主なものは介護保険料の滞納繰越分 5,586,072 円及び現年度分 3,021,400 円である。前年度と比較すると 1,633,000 円 (15.78%) 減少している。

## 介護保険料

収入済額は1,101,602,200円で、前年度と比較すると10,322,528円 (0.93%) 減少している。また、調定額に対する収入率は99.14%で、前年度と比較すると0.20ポイント高くなっている。

不納欠損額は969,900円で、前年度と比較すると695,200円 (41.75%) 減少している。

収入未済額は8,607,472円で、前年度と比較すると1,611,800円 (15.77%) 減少している。

介護保険料の収入内訳及び不納欠損額の処分理由内訳は、次のとおりである。

### 介護保険料収入内訳

表3-18

(単位：円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度の合計	1,111,179,572	1,101,602,200	969,900	8,607,472	99.14
現年度分	1,100,401,800	1,097,380,400	0	3,021,400	99.73
滞納繰越分	10,777,772	4,221,800	969,900	5,586,072	39.17
5年度の合計	1,123,809,100	1,111,924,728	1,665,100	10,219,272	98.94
現年度分	1,112,272,600	1,108,217,500	0	4,055,100	99.64
滞納繰越分	11,536,500	3,707,228	1,665,100	6,164,172	32.13
増減比較	△12,629,528	△10,322,528	△695,200	△1,611,800	0.20
現年度分	△11,870,800	△10,837,100	0	△1,033,700	0.09
滞納繰越分	△758,728	514,572	△695,200	△578,100	7.04

### 不納欠損額の処分理由別内訳

表3-19

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第5項の規定を準用するもの(即時消滅)	2	12,400
地方税法第15条の7第4項の規定を準用するもの(執行停止後3年経過)	15	51,000
介護保険法第200条第1項の規定によるもの(2年時効)	166	906,500
合 計	183	969,900

## イ 歳 出

予算現額 6,157,121,000 円に対して、支出済額は 5,953,137,641 円で、不用額は 203,983,359 円となっている。執行率は 96.69%で、前年度と比較すると 0.15 ポイント高くなっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 171,503,067 円 (2.97%) 増加している

当年度における歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

表3-20

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	6,157,121,000	5,953,137,641	0	203,983,359	96.69
5 年度	5,988,941,000	5,781,634,574	0	207,306,426	96.54
増 減	168,180,000	171,503,067	0	△3,323,067	0.15

### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

#### <介護サービス等諸費>

・施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	2,150,855,053円
・地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,269,973,260円
・居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,224,645,910円
・居宅介護サービス計画給付費	負担金補助及び交付金	141,456,878円

#### <介護予防サービス等諸費>

・介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	154,577,595円
--------------	------------	--------------

#### <高額介護サービス等費>

・高額介護サービス費	負担金補助及び交付金	162,912,073円
------------	------------	--------------

#### <諸支出金>

・償還金及び還付加算金	償還金・利子及び割引料	339,534,294円
-------------	-------------	--------------

### 不用額

不用額は 203,983,359 円で、主なものは保険給付費の介護サービス等諸費・居宅介護サービス給付費 96,396,090 円、施設介護サービス給付費 51,171,947 円及び居宅介護サービス計画給付費 8,846,122 円で、すべて負担金補助及び交付金である。前年度と比較すると 3,323,067 円 (1.60%) 減少している。

#### (4) 唐船峡そうめん流し事業特別会計

当初予算額は260,073,000円で、補正予算において4,930,000円を減額した予算現額は255,143,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入253,196,772円、歳出242,557,630円で、差引額(形式収支)は10,639,142円の増となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

当年度における唐船峡そうめん流し事業特別会計の予算執行状況は、次のとおりである。

表3-21

(単位：円、%)

年 度	予算現額	決算額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
6年度	255,143,000	253,196,772	242,557,630	10,639,142	0	10,639,142	99.24	95.07
5年度	259,423,000	269,441,458	253,391,737	16,049,721	0	16,049,721	103.86	97.68
増 減	△4,280,000	△16,244,686	△10,834,107	△5,410,579	0	△5,410,579	△4.62	△2.61

#### ア 歳 入

予算現額255,143,000円に対して、収入済額は253,196,772円で1,946,228円の減となっている。収入率は99.24%で、前年度と比較すると4.62ポイント低くなっている。

また、調定額に対する収入率は100.00%となっている。

当年度における歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

表3-22

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	255,143,000	253,196,772	253,196,772	0	0	99.24	100.00
5年度	259,423,000	269,441,458	269,441,458	0	0	103.86	100.00
増 減	△4,280,000	△16,244,686	△16,244,686	0	0	△4.62	0.00

#### 収入済額

収入済額を、前年度と比較すると16,244,686円(6.03%)減少している。主なものは、事業収入の飲食料収入251,415,390円及び諸収入の受託販売収入527,969円である。

#### 利用客数

利用客数は158,953人で、前年度と比較すると21,487人(11.91%)減少している。

特に、繁忙期の7月から9月の利用者数が17,891人(19.12%)減少している。

#### 事業収入

事業収入は251,415,390円で、前年度と比較すると15,993,804円(5.98%)減少している。また、1人当たりの客単価は1,582円で、前年度と比較すると100円(6.75%)増加している。

利用客数及び事業収入の推移は、次のとおりである。

#### 利用客数及び事業収入の推移

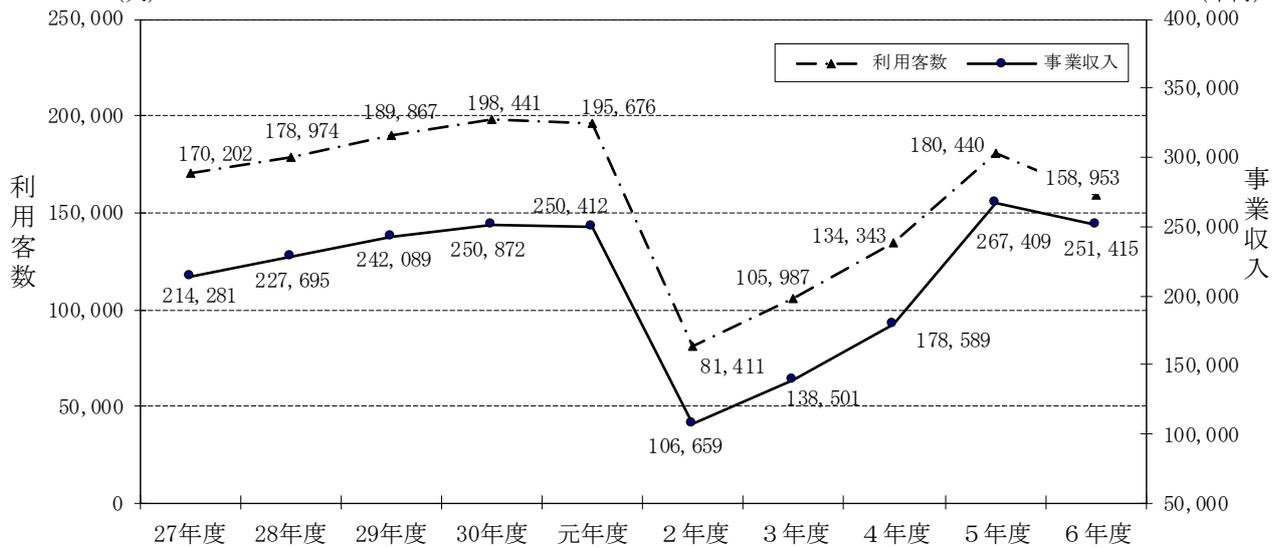
表3-23

(単位：人、円)

年 度	6年度	5年度	増減比較		4年度
			増減額	増減率	
利用客数	158,953	180,440	△21,487	△11.91	134,343
事業収入	251,415,390	267,409,194	△15,993,804	△5.98	178,589,130
客単価	1,582	1,482	100	6.75	1,329

グラフ14 (人)

利用客数及び事業収入の推移



### イ 歳出

予算現額255,143,000円に対して、支出済額は242,557,630円で、不用額は12,585,370円となっている。執行率は95.07%で、前年度と比較すると2.61ポイント低くなっている。

当年度における歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

表3-24

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	255,143,000	242,557,630	0	12,585,370	95.07
5年度	259,423,000	253,391,737	0	6,031,263	97.68
増 減	△4,280,000	△10,834,107	0	6,554,107	△2.61

#### 支出済額

主なものは、次のとおりである。

・事業費・一般事業費	原材料費	72,857,043 円
・管理費・総務管理費	公課費	19,156,200 円
・管理費・総務管理費	積立金	18,838,000 円
・事業費・一般事業費	需用費	13,456,177 円
・管理費・総務管理費	委託料	13,268,916 円
・公債費・元金	償還金・利子及び割引料	2,284,164 円

#### 不用額

不用額は12,585,370円で、主なものは事業費・一般事業費の原材料費4,441,957円及び管理費・総務管理費の需用費1,950,226円である。前年度と比較すると6,554,107円(108.67%)増加している。

### ウ 市債の状況

唐船峡そうめん流し事業特別会計に係る市債は、当年度中に新たな借り入れはなく、2,284,164円を償還したことにより、当年度末の現在高は21,057,846円になっている。前年度と比較すると9.79%減少している。

#### 4 財産の状況

一般会計及び特別会計が所管する財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

##### (1) 公有財産

公有財産の状況については、次のとおりである。

表4-1

区 分	会計別		5年度末現在高	当年度中の増減	6年度末現在高
土 地	一 般		4,702,154㎡	7,196㎡	4,709,350㎡
	唐船峡そうめん流し事業		34,325㎡	0㎡	34,325㎡
建 物	一 般		239,908㎡	△5,113㎡	234,795㎡
	唐船峡そうめん流し事業		2,180㎡	0㎡	2,180㎡
山林（立木）	一 般		34,404㎥	0㎥	34,404㎥
	唐船峡そうめん流し事業		141㎥	0㎥	141㎥
物権（鉱業権）	一 般	砂 鉄	14,317 a	0 a	14,317 a
		耐火粘土	6,143 a	0 a	6,143 a
無体財産権	一 般	商標権	2件	0件	2件
有価証券（株券）	一 般		4,856千円	0千円	4,856千円
出資による権利	一 般		227,437千円	0千円	227,437千円

増減の状況は、以下のとおりである。

##### ア 土 地

一般会計の当年度末における土地の現在高は4,709,350㎡で、前年度と比較すると7,196㎡増加している。これは主に、山林723㎡（山川成川）の売却や地籍調査による地積更正で指宿駅前広場（公衆用道路）が353.66㎡減少した一方、同じく地籍調査による更正で育苗圃が4,926.21㎡、知林ヶ島2,021㎡がそれぞれ増加したものである。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における土地の増減はなかった。

##### イ 建 物

一般会計の当年度末における建物の現在高は234,795㎡で、前年度と比較すると5,113㎡減少している。これは主に、建物の解体により旧指宿市民会館が3,366㎡、旧山川庁舎が1,154.12㎡それぞれ減少したものである。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における建物の増減はなかった。

##### ウ 山 林（立木）

一般会計及び唐船峡そうめん流し事業特別会計の当年度における山林（立木）の増減はなかった。

##### エ 出資による権利

一般会計の当年度における出資による権利の増減はなかった。

## (2) 物 品

一般会計及び特別会計の重要物品（自動車類及び 50 万円以上の物品）の当年度末における現在高は 658 点で、前年度と比較すると 2 点減少している。これは、14 点の購入と 16 点の廃棄処分等によるものである。

## (3) 債 権

債権の状況については、次のとおりである。

表4-2

(単位：千円)

会 計	区 分	5 年度末現在高	当年度中増減	6 年度末現在高
一 般	家畜購入貸付金	31,135	△10,055	21,080
	市民税（特徴4・5月分）	149,729	△1,118	148,611

#### (4) 基金

当年度末における基金の現在高は9,162,489,444円で、前年度と比較すると18,472,518円(0.20%)増加している。

また、一般会計に係る基金の現在高は7,626,838,949円で、前年度と比較すると241,294,855円(3.07%)減少している。これは主に、過疎地域持続的発展特別事業基金が50,000,000円及び公共施設整備基金が20,483,000円それぞれ増加した一方、ヘルシーランドの大規模改修や令和6年6月20日から21日の大雨及び令和6年台風10号の災害復旧などのため、合併まちづくり基金が197,465,000円、財政調整基金が96,211,139円それぞれ減少したものである。なお、令和6年度の観光振興基金が

表4-3

区 分	5年度末現在高	
	A	積立額 B
積立基金（一般会計）	7,868,133,804	1,334,274,156
財政調整基金	3,319,619,681	480,000,000
減債基金	1,830,682,173	8,054,000
観光振興基金	59,439,551	15,492,000
公共施設整備基金	103,734,604	20,000,000
地域福祉基金	37,557,647	0
職員退職手当負担金準備基金	280,107,525	0
地域振興基金	19,815,364	0
図書館図書購入基金	501,102	0
団体営土地改良事業（基幹水利施設管理事業） 南部地区管理基金	5,545,006	7,585,614
中山間ふるさと・水と土保全基金	928,000	0
図書購入基金	8,324,544	0
岩崎社会教育振興助成基金	40,000,000	0
新小田奨学資金基金	781,935	0
ふるさと振興基金	480,828,119	0
合併まちづくり基金	344,595,035	0
ふるさと応援基金	1,249,853,760	726,347,798
スポーツ・文化振興基金	5,592,060	70,000
森林環境譲与税基金	19,704,368	6,724,744
今村光雄奨学資金基金	29,523,330	0
過疎地域持続的発展特別事業基金	31,000,000	50,000,000
企業版ふるさと納税基金	0	20,000,000
積立基金（特別会計）	861,936,133	364,868,728
国民健康保険特別会計財政調整基金	172,685,117	88,249,007
介護保険特別会計財政調整基金	592,177,578	242,000,000
唐船峡そうめん流し整備等基金	97,073,438	34,619,721
運用基金	413,946,989	100,000
土地開発基金	92,162,142	0
農業振興促進基金	108,296,986	0
肉用雌牛特別導入事業基金	5,754,190	0
奨学資金基金	126,780,571	0
大重・岩崎奨学資金基金	74,953,100	100,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000,000	0
合 計	9,144,016,926	1,699,242,884

ら一般会計への繰入金 7,746,000 円は、年度末以降に繰り入れられたため本表に含まれていない。  
 特別会計に係る基金の現在高は 1,121,120,861 円で、前年度と比較すると 259,184,728 円(30.07%)  
 増加している。これは主に、介護保険特別会計財政調整基金が 203,627,000 円、唐船峡そうめん流し  
 整備等基金が 34,886,721 円それぞれ増加したものである。

また、運用益額は基金の一括運用などにより得られたものである。

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

当年度中の運用状況			6 年度末現在高 F=A+E
運用益額 C	取崩額 D	増減額 E=B+C-D	
27,435,861	1,603,004,872	△241,294,855	7,626,838,949
13,788,861	590,000,000	△96,211,139	3,223,408,542
0	0	8,054,000	1,838,736,173
249,000	0	15,741,000	75,180,551
483,000	0	20,483,000	124,217,604
175,000	0	175,000	37,732,647
1,304,000	0	1,304,000	281,411,525
92,000	0	92,000	19,907,364
0	0	0	501,102
0	0	7,585,614	13,130,620
0	0	0	928,000
0	698,680	△698,680	7,625,864
0	0	0	40,000,000
0	600,000	△600,000	181,935
2,238,000	0	2,238,000	483,066,119
2,535,000	200,000,000	△197,465,000	147,130,035
6,538,000	809,991,000	△77,105,202	1,172,748,558
33,000	1,475,332	△1,372,332	4,219,728
0	0	6,724,744	26,429,112
0	239,860	△239,860	29,283,470
0	0	50,000,000	81,000,000
0	0	20,000,000	20,000,000
4,296,000	109,980,000	259,184,728	1,121,120,861
1,024,000	68,602,000	20,671,007	193,356,124
3,005,000	41,378,000	203,627,000	795,804,578
267,000	0	34,886,721	131,960,159
482,645	0	582,645	414,529,634
429,000	0	429,000	92,591,142
3,444	0	3,444	108,300,430
0	0	0	5,754,190
25,000	0	25,000	126,805,571
25,201	0	125,201	75,078,301
0	0	0	6,000,000
32,214,506	1,712,984,872	18,472,518	9,162,489,444

## 令和6年度 指宿市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- 令和6年度 指宿市土地開発基金運用状況
- 令和6年度 指宿市農業振興促進基金運用状況
- 令和6年度 指宿市肉用雌牛特別導入事業基金運用状況
- 令和6年度 指宿市奨学資金基金運用状況
- 令和6年度 指宿市大重・岩崎奨学資金基金運用状況
- 令和6年度 指宿市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和7年6月18日から令和7年8月6日まで

### 第3 審査の方法

当年度における各基金(地方自治法第241条第5項に規定する基金)の運用状況の審査に当たっては、基金の運用に関する調書に基づき、各基金の条例の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。また、その計数は正確であるかなどを主眼に、関係帳簿等と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用に関する調書の計数は、関係帳簿等とも一致し、正確であり、それぞれの基金の設置目的に沿って、適正に運用しているものと認められた。

なお、基金から生じた運用益等は、国民健康保険高額療養資金貸付基金は国民健康保険特別会計の歳入として処理され、他の5基金についてはそれぞれの基金に編入している。

## 1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

当年度における運用はなかった。また、基金から生じた運用益 429,000 円は基金に編入している。

(単位：㎡, 円)

区 分	5 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				6 年度末 現在高 F=A+E
		増 加 B	減 少 C	運用益 D	増減額 E=B-C+D	
運 用	土地面積	0	0	0	-	0
	土地金額	0	0	0	-	0
現金等	現 金	49,362,142	0	0	229,000	229,000
	有価証券	42,800,000	0	0	200,000	200,000
	小 計	92,162,142	0	0	429,000	429,000
合 計	92,162,142	0	0	429,000	429,000	92,591,142

## 2 農業振興促進基金

この基金は、農家経済の向上と農業経営の安定を図り、市が推奨する作物の銘柄を確立し、併せて社会経済の発展を目的として設置したものである。

当年度の運用状況は、償還件数 32 件の償還金 4,541,000 円で、貸付金の総額は 4,541,000 円の減となっている。また、延滞金 1,900 円及び基金から生じた運用益 1,544 円はそれぞれ基金に編入している。

(単位：円)

区 分	5 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				6 年度末 現在高 F=A+E
		増 加 B	減 少 C	運用益 D	増減額 E=B-C+D	
運 用	貸付金額	16,056,000	0	4,541,000	-	△4,541,000
現金等	現 金	92,240,986	4,541,000	0	3,444	4,544,444
合 計		108,296,986	4,541,000	4,541,000	3,444	3,444
						108,300,430

## 3 肉用雌牛特別導入事業基金

この基金は、肉用雌牛の飼養を促進し、本市の畜産振興及び高齢者等の福祉の向上に資するため、肉用雌牛の貸付け事業を実施することを目的として設置したものである。

当年度の運用はなかった。

(単位：円)

区 分	5 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				6 年度末 現在高 F=A+E
		増 加 B	減 少 C	運用益 D	増減額 E=B-C+D	
運 用	貸付金額	1,650,000	0	0	-	0
現金等	現 金	4,104,190	0	0	0	0
合 計		5,754,190	0	0	0	0
						5,754,190

#### 4 奨学資金基金

この基金は、奨学資金の充実を図るために設置したものである。

当年度の運用状況は、貸付件数 142 件の貸付金 7,200,000 円、償還件数 593 件の償還金 13,876,000 円で、貸付金の総額は 6,676,000 円の減となっている。なお、基金から生じた運用益 25,000 円は基金に編入している。

(単位：円)

区 分		5 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				6 年度末 現在高 F=A+E
			増 加 B	減 少 C	運用益 D	増減額 E=B-C+D	
運 用	貸付金額	92,708,500	7,200,000	13,876,000	-	△6,676,000	86,032,500
現金等	現 金	9,072,071	13,876,000	7,200,000	25,000	6,701,000	15,773,071
	有価証券	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000
	小 計	34,072,071	13,876,000	7,200,000	25,000	6,701,000	40,773,071
合 計		126,780,571	21,076,000	21,076,000	25,000	25,000	126,805,571

#### 5 大重・岩崎奨学資金基金

この基金は、奨学資金の充実を図るために設置したものである。

当年度の運用状況は、貸付件数 68 件の貸付金 3,240,000 円、償還件数 336 件の償還金 4,829,000 円で、貸付金の総額は 1,589,000 円の減となっている。また、指定寄附金 100,000 円及び基金から生じた運用益 25,201 円は基金に編入している。

(単位：円)

区 分		5 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				6 年度末 現在高 F=A+E
			増 加 B	減 少 C	運用益 D	増減額 E=B-C+D	
運 用	貸付金額	31,182,000	3,240,000	4,829,000	-	△1,589,000	29,593,000
現金等	現 金	18,771,100	4,929,000	3,240,000	25,201	1,714,201	20,485,301
	有価証券	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000
	小 計	43,771,100	4,929,000	3,240,000	25,201	1,714,201	45,485,301
合 計		74,953,100	8,169,000	8,069,000	25,201	125,201	75,078,301

#### 6 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、市が行う国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法第 57 条の 2 に規定する高額療養費の支給見込額が 1 万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められるものの属する世帯主に対して貸し付けるために設置したものである。

当年度の運用状況は、貸付件数 67 件の貸付額 7,539,588 円で、当年度中に同額が償還されている。

(単位：円)

区 分		5 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				6 年度末 現在高 F=A+E
			増 加 B	減 少 C	運用益 D	増減額 E=B-C+D	
運 用	貸付金額	0	7,539,588	7,539,588	-	0	0
現金等	現 金	6,000,000	7,539,588	7,539,588	0	0	6,000,000
合 計		6,000,000	15,079,176	15,079,176	0	0	6,000,000

## む す び

令和6年度の指宿市一般会計及び特別会計の決算について、定期監査等の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

### 1 決算の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 決算収支及び財政状況

一般会計は、歳入総額が282億2,997万2千円、歳出総額が272億191万円で、歳入総額から歳出総額を控除した歳入歳出差引額（形式収支）は、10億2,806万2千円の増で、翌年度へ繰り越すべき財源3億7,366万8千円を控除した実質収支は、6億5,439万4千円の増となっている。

決算の総額を前年度と比較すると、歳入は7億707万6千円、歳出は7億1,165万6千円それぞれ増加している。これは主に、ヘルシーランドの大規模改修に伴う商工費や令和6年6月20日から21日の大雨及び令和6年台風10号に伴う災害復旧費の増加などによるものである。

財政状況については、市税などの経常一般財源収入が人件費や扶助費などの経常的経費に、どの程度充当されているかを示す経常収支比率は91.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。前年度に引き続き減少しており財政構造は緩和傾向にあるが、依然90%を超える高い数値を示していることから財政構造の硬直は継続している。財政運営の健全性を示す実質公債費比率は9.3%で、前年度より0.1ポイント低くなっており改善傾向にあるが、類似団体と比較すると0.3ポイント高くなっている。

歳入における自主財源は32.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。これは、繰入金が増により自主財源が増加した一方、災害復旧に伴う市債の増や個人住民税の定額減税に伴う減収分が自主財源から依存財源に振り替わったことなどから依存財源が増加したものである。

##### イ 歳入

歳入については、市税の収入額は42億595万9千円で、令和6年度の税制改正による個人住民税の定率減税の実施などにより市民税が1億130万6千円減少しているが、地方特例交付金で補てんされているので、減少額の影響はない。また、収入率は97.99%で、前年度と比較すると1.51ポイント高くなり、収入未済額も6,727万1千円（45.50%）減少し8,058万1千円となっている。これは平成18年度以降で最も少ない収入未済額であり、積極的に収納対策を行ったものであると評価する。今後も引き続き収入率の向上に努められたい。

市税以外の収入未済額（繰越明許費及び事故繰越を除く）は2,646万4千円で、前年度と比較すると624万4千円（19.09%）減少している。また、公営住宅使用料は多額の収入未済額が見受けられることから、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、基金の一括運用による運用益の確保や、土地建物の売り払いなど自主財源の確保に向けた取り組みを確実に進めており評価する。今後も引き続き自主財源の確保に努められたい。

## ウ 歳出

歳出については、予算現額に対する執行率は90.78%で、前年度と比較すると2.65ポイント低くなっている。また、不用額は8億2,156万円で、前年度と比較すると1億122万1千円(14.05%)増加している。不用額の主なものは、土木費の負担金補助及び交付金や民生費の扶助費、商工費の委託料となっている。

### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計は、歳入総額67億4,523万6千円、歳出総額66億3,659万6千円で、形式収支及び実質収支はそれぞれ1億864万円の増となっている。また、現年度分の国民健康保険税の調定額に対する収入率は95.49%で、前年度と比較すると0.40ポイント低くなっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額8億6,605万4千円、歳出総額8億5,504万5千円で、形式収支、実質収支はそれぞれ1,100万9千円の増となっている。また、現年度分の後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は99.78%で、前年度と比較すると0.08ポイント低くなっている。

介護保険特別会計は、歳入総額62億479万8千円、歳出総額59億5,313万8千円で、形式収支、実質収支はそれぞれ2億5,166万円の増となっている。また、現年度分の介護保険料の調定額に対する収入率は、99.73%で前年度と比較すると0.09ポイント高くなっている。

上記3特別会計については、医療・介護の社会保障制度を担う会計であり、将来に向けて厳しい財政環境が見込まれることから、適切な財政運営を図るとともに、効果的な収納対策に努められたい。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、歳入総額2億5,319万7千円、歳出総額2億4,255万8千円であり、形式収支、実質収支はそれぞれ1,063万9千円の増となっている。利用客数は15万8,953人で、前年度と比較すると2万1,487人減少している。利用客の減少は繁忙期の7月から9月に偏っているため、利用者の需要や動向の分析を行ったうえで適切な誘客対策を講じられたい。また、引き続き経営改善を推進し、効率的な経営に努められたい。

## 2 行財政運営の課題

### (1) 適時・適切な予算管理

当年度において当初予算で想定できなかった費用として、令和6年6月の大雨及び台風10号に伴う災害復旧費4億4,183万5千円の歳出があり、そのうち市債等を除く自主財源は2億8,763万1千円となっている。一方、災害復旧費など年度途中で追加が必要になった自主財源を賄う財政調整基金繰入金の補正額は2,759万5千円の増加にとどまり、災害復旧費に必要な自主財源に対して少ない繰入額となっている。

このことは、行政運営や当初予算の執行を効率的に行ったことで、災害復旧などの不測の案件に対して、基金の取り崩し額が最小限の抑えられたものである。今後も、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、効率的な財政運営に努められたい。

## (2) 適正な契約事務の執行

業務委託等の契約事務においては、随意契約によるものが散見している。歳出抑制の観点からも、慣例的に随意契約を行うことなく、受注機会の均衡と契約の競争性・公正性・透明性に留意し、慎重な事務執行に努められたい。

## 3 むすび

財政運営については、「将来に財政上の負担を先送りすることなく市政運営していく」ことを基本的なスタンスとして、市政運営で掲げた5つのキーワードの中でも「財政再建」については、重要項目と位置づけている。

令和5年9月に策定した「指宿市経営改善計画」では、令和12年度までに「貯金を20億円以上増やす」、「借金は43億円以上減らす」及び「経常収支比率を90%以下に抑える」の3つの目標を掲げ財政再建に取り組んでいる。令和5年度及び令和6年度の2年間の状況を見ると、貯金（一般会計の積立基金）は3億3,555万円増加し、借金（一般会計の市債）は11億8,400万4千円減少している。また、経常収支比率は91.7%で、依然として90%を超える高い数値となっているが、2年間で1.2ポイント低くなっており、財政再建に向けた取り組みの成果が着実に現れている。

今後においては、合併特例債等を活用し整備した公共施設整備費の償還が本格的に始まることや、既存の公共施設等の老朽化に伴う多額の更新費用が必要になることが見込まれるなど、依然として厳しい状況が予想されるが、将来に「負担」でなく「楽しみ」を残せるよう、今後も着実に「財政再建」を進めていただきたい。